

VI. フィリピン調査結果

1. 調査結果の内容

本計画の延長については当方案に沿ったもので双方合意し、3月2日フィリピン 外務省において、アジア太平洋局次官補および今次調査団長により、署名した。

今回の先方との協議では特に大きな問題となった事項はないが、6月に招へいを予定している「教育」については学校が休みとなっている5月への変更の希望があり、7年度以降検討することとなった。また、新分野である「保健医療」および7年度以降の「報道」については、保健省、記者クラブ等を通じて人選を進める予定とのことである。

協議の内容は次のとおり。

- (1) 人選方法は、現在メトロマニラ（NCR）と14地域に分けた委員会（RDC）とで人選を行っている。地方では学歴、職歴、社会活動などを考慮にいれ各地域5人ずつの人選を行い、「フィ」外務省の各部局から構成される5人の審査委員会にて最終の審査を行っている。また、メトロマニラでは、アセアン混成を中心にした人選を関係各省や大学を通じて行っており、これにはフィリピン同窓会も参画している。詳細は報告書にて紹介する。

なお、北村在「フィ」大使館参事官の助言もあり、「フィ」外務省が行っている最終の人選段階に当事務所が参画することで今後調整することになった。

（ただし、これに関してはミニッツには記載しなかった。）

人選には最低1か月は必要とのことで、6月15日（第3陣）の72人の人選は4月末までには日本側に候補者リストを提出することで確約を得た。併せて、5月15日までには受入回答を発出することも伝えた。

また、直前での欠員が生じた場合には、共通プログラム開催中までに補欠を出すよう先方に依頼した。補欠は、「フィ」側では3人用意するとのこと。

- (2) アセアン混成での「保健医療」分野の招へい青年の職業について、栄養士を加えたいとの希望が先方から出されたが、社会福祉、もしくは社会開発に含めた方が適当であることを伝えた。
- (3) 現在、現地オリエンテーション・プログラムはハイアット・ホテルにて実施しているが、フィリピン貿易研修センターなどの無償資金協力にて建設され、すでに先方政府に引き渡された施設を利用するなどして、コストの削減を依頼した。なお、コストシェアリングについては予算獲得の問題があり、難しいとのことであった。
- (4) 署名式では、アジア太平洋局次官補から、本事業の重要性が強調されるとともに、地方の青年の参加を拡大することにより、産業発展および地域経済への寄与が期待できるとの発言があった。

3月1日今次調査団はフィリピン同窓会(PAJAFA)との懇談をもち、同会から本事業実施に関する10項目にわたる要請書を受け取った。この要望は、大別すると①国内プログラムの実施内容の変更、②「フィ」側での人選への同会の参画、③日本青年による同窓会設立となっている。

①については、共通プログラム短縮とそれに伴うホームステイの日数拡充についてで、ホストファミリーの受け入れ等の問題もあり、難しい旨を伝え、また、②については「フィ」側の問題であり、「フィ」外務省と相談するよう助言した。なお、この懇談会には外務省担当にも同伴願い、現在の方針の説明を依頼したが、この説明によれば、昨年から同会にも人選の過程に参加させているとのことである。

③については、上村実行連絡調整委員長から、窓口は同委員会が担い、いつでも橋渡しを行う旨説明頂いた。

PAJAFAの活動は非常に積極的かつ真面目であり、当方としては活動経費等の予算措置は難しいものの、実行連絡調整委員会に協力を仰ぎ、可能な限り支援していく必要があると思われる。

(別添 PAJAFA要望書参照)

フィリピンに対する対処方針等

事 項	協議及び確認事項等	大使館・事務所回答	対処方針(共通)	各国別対処方針	調査結果
1. 新分野・時期 招へい人数	招へい分野、時期、人数の確認 ・期間(5年間) ・相手国窓口機関 ・口上書交換、GI、A/P 様式の変更について	・「フィリ」外務省(DFA)から「各分野に関する専門的な講義・自習など」をより多く含めてほしいとの意見もあり、(事務所としては)望ましい。 ・時期については、DFA の人選および事務所との毎年の協議の場で、次年度機関との校り込みを行う。 ・A/P の改定(金、健康)に関する自己申告書)につき説明する。 ・予算状況によっては、招へい期間の短縮もあり得ることを説明する。 ・(DFA) 混成の拡充は望ましい。	・新分野等について説明し了解を得る。 ・これまでの窓口機関を継続する。 ・分野改定に伴う、新たな関係機関等につき確認する。 ・計画打合せ調査団もしくは事務所と先方機関との毎年の協議の場で、次年度機関との校り込みを行う。 ・A/P の改定(金、健康)に関する自己申告書)につき説明する。 ・予算状況によっては、招へい期間の短縮もあり得ることを説明する。	・窓口機関はDFA とする。 ・招へい分野、時期、人数は当方案に即して決定する。 ・7年度以後の国別グループの招へい人数は、7年度以後の分野等の希望があれば、柔軟に調整する。	・先方はDFA とすることである。 ・基本的に合意したが、「教育」については次年度以降の5月招へい希望が出された。 ・「船舶」については問題なし。「保健医療」で来賓士を加えたいとの希望が出されたが、「社会福祉」もしくは「社会開発」で対応することとした。
2. 人 選	・JICA事務所に受入可否の決定権を移行。 ・日本側のある程度の枠を作り技術協力に関係する人材の招へい。 ・6年度の人選手続きについて	・(DFA) C/P リストを提示すれば推薦は可能。優先順位はDFA 側でつけたい。 ・日本側が深く関与することは望ましいが、事務所との体面から日本側枠を提示し、DFA に優先順位決定を任せるのが現実的。	・真正面から人選方法改定を持ち出す。今後、人選にあたっては事務所を通じて可能な範囲の中での変更を求めていく。 ・申請書の審査は一時的には事務所が行う。 ・欠員の補充方法につき窓口と事務所間で検討(共通プログラムの期間中に来日可能な場合は受入れ方向)。6年度の人選準備、主な人選対象分野につき説明および確認する。	・基本的な人選は先方に任せる。 ・協議では強くは持ち出さないが、DFA の関係者など、日本側の意向による青年等、事務所と先方の合意のもと、参加させることが可能であれば実施する。 ・第3陣の人選は、先方の依頼から、選考して行うこととした。	・人選はメトロマニラとは地域にわけず、全国にわたって行っており、DFA での最終審査にはJICAフィリピン事務所が加わることはなかった。
3. 評価の見直し	・10年目の節目にあるこの事業について来年度中に評価調査の実施を検討する。	・第三者評価、同窓会等による合同評価は望ましい。 ・(DFA) 問題なし。	・評価手法の確立、第三者評価、現地機関(同窓会等)との合同評価等の検討。	・先方にアイデアがあれば脱取する。	
4. 現地オリエンテーション	・経費が認可予算額(2泊3日)を上回った実施となっていては是正を求め。 ・今後の実施にあたって体系的な日本語現地学習等の実施を検討。 ・JICA事業の理解の促進を図る。	・5日間/3回 DFA 運営 5年度実績 8,738 千円 先方経費負担なし ・プロジェクト訪問は望ましいが、この場合DFA は実施期間の延長を求めている。事務所は実施期間の延長には反対。優秀な日本語教師の確保は難しく、国内での実施が望ましい。 ・帰国後の日本語学習を希望する者が多い。(DFA)	・基本的にこれまでの実施内容を踏襲する。 ・より一層効果的、効果的な運営を行う。予算面での節減に努めてもらうよう依頼。 ・効果的な日本語学習の実施につき検討。 ・青年への日本語教材の早期配布方法を検討する。	・実施機関の延長は認められない。プロジェクト訪問等は将来の検討課題とする。 ・日本語学習については現地プログラムの監理員がJICA作成の教材を使用し、行うものである。新たに教師の確保を行うものではない。 ・帰国後の日本語学習は資料の送付のみ検討できるが、講座の実施はできない。「フィ」側出の自効努力で。	・従来どおり4泊5日で行うこととした。ただし、宿泊施設については無償で建設されたセンター等の利用の検討を依頼した。 ・コスト・シニアリングは難しいとのこと。
5. アフターケア	・民間の再交流との位置付け。航空賃と旅行経費の負担を明らかにする。	・帰国招へい青年の現状を調査する等、同窓会に目的を持たせるものが良い。	・今年度より参加団体の自主的な実施を図るべく改善した。		・同窓会から①ホームステイの拡充、②人選への参加、③日本人青年同窓会設立についての要望書が提出された。
6. 予算執行の見直し	・6年度は15%程度の敷しい節約が見込まれている。	・現地オリエンテーションを従来どおり実施するのであれば、予算を削減することはできない。	・厳しい財政事情につき説明し、理解を得ておく。事務所単価等を用いて年間計画を策定し、一括予算等を行うよう改めることを検討する。	・事務所には強力な指導を依頼する。	・事務所に説明した。

2. 調査日程 フィリピン

	日 付	曜	時 間	日 程 内 容	宿 泊 地
1	2/27	日	9:45 13:25 18:30	成田発 (JL741) マニラ着 夕食会	マニラ Intercontinental 815-97-11
2	2/28	月	9:30 12:00 15:00 15:30	JICA事務所打合せ 大使館 (北村参事官) 表敬 引き続き参事官主催昼食会 他に長谷川書記官 外務省アジア太平洋州局 Baja 次官補表敬 第1回先方 (外務省) 協議	JICA 883081 於 外務省 (DFA)
3	3/1	火	9:00 11:30 12:00 14:00 15:00	第2回先方協議 同窓会 (PAJAF) 懇談会 引き続き昼食会 吉村、池田協力隊員 (日本語教師) 活動現場視察 第3回先方協議 (最終確認)	
4	3/2	水	11:30 16:00 19:00	討議議事録署名 Ms. Elizabeth A. Losanesとの懇談 V. Luna General Hospital訪問 夕食会	
5	3/3	木	15:55	マニラ発 (MH705)	クアラルンプール

3. 主要面談者

(1) フィリピン外務省 (Department of Foreign Affairs : DFA)

Mr. Lauro L. Baja, Jr.	Assistant Secretary for Asian and Pacific Affairs
Ms. Sylvia M. Marasigan	Acting Director Northeast Asian Division Office of Asian and Pacific Affairs
Ms. Noralisa Bite	Head Career Development Section Training Division Foreign Service Institute
Mr. Alejandrino Vicente	Special Assistant Public Information Services Unit
Mr. Glenn F. Corpin	Staff Assistant Northeast Asia Division Office of Asian and Pacific Affairs
Ms. Cristina Escobar	Staff Assistant, ASEAN-Japan Office of ASEAN Affairs

(2) 在フィリピン日本大使館

北 村 隆 則	参事官
須 永 和 男	一等書記官 (経済班)
長谷川 金 二	一等書記官

(3) フィリピン事務所

橋 本 明 彦	所 長
町 田 哲	次 長
小 原 基 文	所 員
小 林 伸 行	所 員
大久保 恭 子	所 員

(4) フィリピン同窓会 (PAJAF)

Ms. Bvangelia G. Lawas	National President
Mr. Poncevic M. Ceballos	Board Member
Ms. Fipinas Ricamora Rojo	Board Member
Mr. Eunice Mareth C. Querol-Areola	Board Member

(5) 一万人目招へい青年

Ms. Elizabeth Anioy-Lasanés

Internal Medicine

AFP Medical Center, V. Luna General Hospital

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Hiroyoshi Ihara visited the Republic of the Philippines from February 27 to March 3, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme").

During its stay in the Republic of Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine Government authorities concerned on the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Programme.

As a result of the discussions, the Team and the Philippine Government authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Manila, March 2, 1994

伊原 浩義

Mr. Hiroyoshi Ihara
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan.

Lauro L. Baja, Jr.

Mr. Lauro L. Baja, Jr.
Assistant Secretary
for Asian and Pacific Affairs,
Department of Foreign Affairs,
The Republic of the Philippines.

THE ATTACHED DOCUMENT

1 . PURPOSE

The Purpose of the Programme is to foster long-lasting relationship of peace and prosperity based upon mutual understanding and true friendship through exchange of youths between Japan and the ASEAN countries.

The Programme provides youths of various sectors from the ASEAN countries, who will become leaders in the 21st century for their nation-building, with the opportunity to visit Japan and to make close and wide contacts with their Japanese counterparts.

2 . BACKGROUND

The Programme commenced in 1984 with the ASEAN countries and was extended for five (5) years in 1989. In the past ten (10) years from 1984 to 1993, 7,893 ASEAN youths, including 1,492 Philippine youths, have been invited to Japan. (See ANNEX I)

The Programme has played a significant role to deepen friendship between Japan and the ASEAN countries. That is why the ex-Prime Minister Kiichi MIYAZAWA announced the extension of the Programme for another five (5) years at the policy speech in Bangkok on January 16, 1993.

3 . DURATION OF THE PROGRAMME

The duration of the Programme under this Record of Discussions will be five (5) years from Japanese fiscal year (JFY) 1994 to JFY 1998.

4 . NUMBER AND FIELDS OF YOUTHS TO BE INVITED TO JAPAN

The Government of Japan will invite, subject to budgetary appropriation, up to one hundred and fifty (150) Philippine youths to Japan through JICA every Japanese fiscal year.

Each field of invited youths is as follows and its details are described in Annex II . The youths are to be classified into two types of groups, "Single Country Group" and "ASEAN Component Group".

Both sides will discuss and work out fields of the participants and their respective numbers every year.

(Each Single Country Group is to be composed of the participants of single ASEAN country in the following four (4) fields.)

- (1) Economy
- (2) Education
- (3) Social Development
- (4) Agriculture

(Each ASEAN Component Group is to be composed of the participants of all ASEAN Countries. Six (6) fields out of seven (7) listed below will be chosen every year.)

- (1) Environmental Protection
- (2) Social Welfare
- (3) Health and Medical Service
- (4) Public Administration
- (5) Press
- (6) Economy
- (7) Education

2

5. TENTATIVE INVITATION PROGRAMME

The Programme may include the following sub-programmes.

- (1) Pre-departure orientation programme
- (2) General orientation programme
- (3) Specialized programme designed to enhance mutual understanding between Philippine youths and their Japanese counterparts in their respective fields
- (4) Observation tour to deepen understanding of cultural and social aspects of Japan
- (5) Evaluation programme of the result of each invitation programme

The details of tentative invitation programme are listed as Annex III.

6. INVITATION ARRANGEMENT

Due to the logistic capability of the recipient organizations in Japan, the following points will be considered in making a visiting schedule for each year.

- (1) The participants are accepted in groups which consist of

WS

approximately twenty-five (25) persons from one field.

- (2) Each ASEAN component group is to be composed of approximately five (5) participants from each ASEAN country.
- (3) The appropriate time of the visit is between the beginning of May and the end of November.
- (4) The duration of the visit is approximately one month.

7. QUALIFICATIONS OF CANDIDATES

- (1) The candidates for the Programme are ;
 - (a) to be Philippine youths who hold leading positions in one of the fields mentioned in 4 above,
 - (b) to be in the age from eighteen (18) to thirty-five (35) years old (no exception),
 - (c) to be nominated by the Government of the Republic of the Philippines in accordance with the procedures stipulated in 10 below, and
 - (d) to have a sufficient command of spoken and written English for participants in the ASEAN component group,
 - (e) to be in good health both mentally and physically, to complete the Programme (pregnancy is regarded as a disqualifying condition).
- (2) The participants may not bring any members of their family with them during their stay in Japan.

8. PROCEDURES FOR APPLICATION

- (1) The Government of Japan will inform the Government of the Republic of the Philippines through JICA of the details of the Programme in the form of General Information (G.I.), in principle, at latest five (5) months prior to the commencement of the Programme each year.
- (2) The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to nominate the appropriate candidates for the Programme and forward four (4) copies of the specified application form for each nominee to the Government of Japan through JICA not later than three (3) months before the commencement of the Programme.
- (3) The Government of Japan will inform the Government of the Republic of the Philippines through JICA whether or not the candidates are accepted.

to the Programme not later than two (2) months before the commencement of the Programme.

9. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to receive the Philippine youths under its technical cooperation scheme, and the Government of Japan will bear the following expenses and allowances through JICA.

- (1) Expenses for exchanging with Japanese counterparts
- (2) Expenses for hotels and meals in Japan and other allowances for outfit
- (3) Economy-class air-ticket between the international airport designated by JICA, and Tokyo
- (4) Minimum domestic expenses in the Philippines
- (5) Free medical care for participants who may fall ill during the period of the Programme

10. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures through the Department of Foreign Affairs (hereinafter referred as "DFA") to select the Philippine youths and dispatch them to Japan in consultation with the Government of Japan through JICA. The Government of the Republic of the Philippines will also take necessary measures through DFA to cooperate with Japanese side in arranging the pre-departure programme.

11. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Programme will be conducted jointly by the two Governments through JICA and DFA.

12. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

ANNEX I

THE ACTIVITY OF THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

1st Phase

Country /JFY	1984	1985	1986	1987	1988	Sub Total
Brunei	5	30	49	50	50	184
Indonesia	149	150	150	150	150	749
Malaysia	147	148	150	150	150	745
Philippines	149	150	150	150	150	749
Singapore	149	150	150	150	150	749
Thailand	149	150	150	150	150	749
Total	748	778	799	800	800	3,925

2nd Phase

Country /JFY	1989	1990	1991	1992	1993	Sub Total	Total
Brunei	49	50	43	50	48	240	424
Indonesia	149	150	149	147	149	744	1,493
Malaysia	150	150	150	150	150	750	1,495
Philippines	150	149	147	148	149	743	1,492
Singapore	150	150	147	149	149	745	1,494
Thailand	150	150	150	149	147	746	1,495
Total	798	799	786	793	792	3,968	7,893

ANNEX II

THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR 21ST CENTURY

1. Single Country Groups

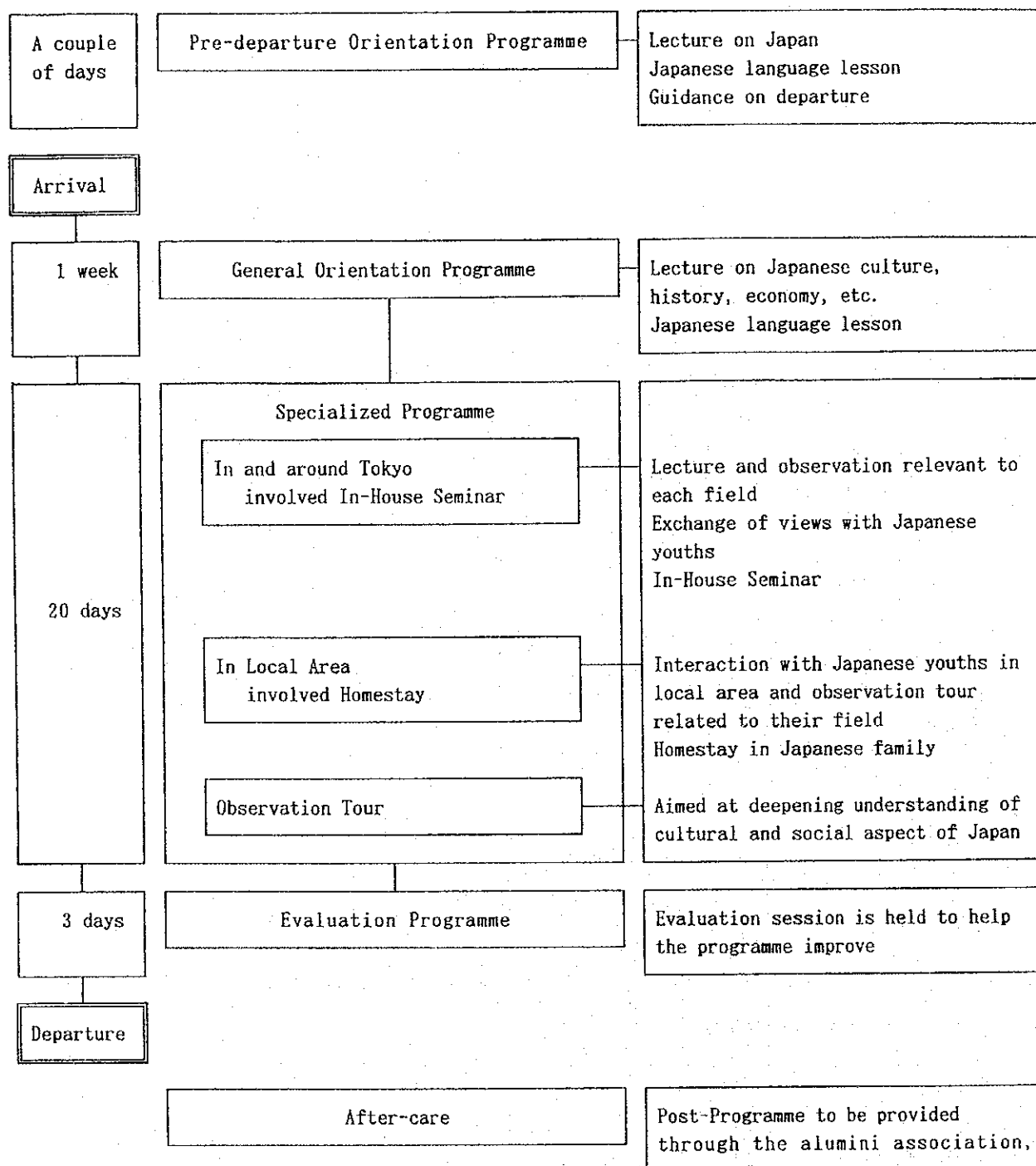
Field	Occupation/Business
Economy	A. Civil Servants in charge of economy Persons engaged in business and trading Students specializing in economics
	B. Youths working in industrial fields, including medium and small-sized enterprises
Education	Teachers Civil servants in charge of educational administration Students specializing in education Persons engaged in culture, sport, and communication media, etc.
Social Development	Leaders of youth activities Persons engaged in local community and tourist development Civil servants engaged in social development Students specializing in social development, etc.
Agriculture	Persons engaged in agriculture, forestry and fishery Member of agricultural organizations Civil servants in charge of agriculture, forestry, etc. Students specializing in an agriculture, forestry, fishery

2. ASEAN Component Groups

Field	Occupation/Business
Environmental Protection	Civil Servants in charge of environmental administration Persons engaged in environmental protection
Social Welfare	Civil Servants engaged in social welfare Students specializing in social welfare Persons engaged in social service
Health and Medical Service	Persons engaged in medical fields such as doctors and nurse Medical students
Public Administration	A. Administrative officers in national or local governments
	B. Civil Servants except A above For example, police men, technical officer etc.
Press	Persons engaged in TVs, radios, newspapers etc.
Economy	Economists Persons engaged in business and trading
Education	Teachers Students specializing in education Persons engaged in education

ANNEX III

OUTLINE OF THE TENTATIVE INVITATION PROGRAMME



N.B. : This programme may be revised through consultation between the Government of Japan and the Government of ASEAN countries.

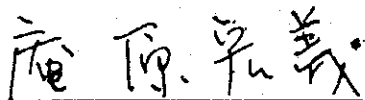
THE MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
OF JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") visited the Republic of the Philippines from February 27 to March 3, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme") and exchanged views with the Philippine Government authorities concerned.

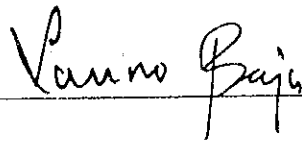
During its stay in the Republic of the Philippines, the Team had a series of discussions with the Philippine Government authorities concerned in respect of the concrete plan for the Programme for Japanese fiscal year 1994.

As a result of the discussions, the Team and the Philippine Government authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached.

Manila, March 2, 1994



Mr. Hiroyoshi Ihara
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan.



Mr. Lauro L. Baja, Jr.
Assistant Secretary
for Asian and Pacific Affairs,
Department of Foreign Affairs,
The Republic of the Philippines.

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Fields of occupation and number of participants to be invited for Japanese fiscal year 1994

[Single Country Groups]

(1) Economy A	1 group	20 youths
(2) Economy B	1 group	24 youths
(3) Education	1 group	22 youths
(4) Social Development	1 group	25 youths
(5) Agriculture	1 group	25 youths
(Sub Total)	5 groups	116 youths

[ASEAN Component Groups]

(1) Environmental Protection	1 group	5 youths
(2) Social Welfare	1 group	5 youths
(3) Health and Medical Service	1 group	5 youths
(4) Public Administration A	1 group	4 youths
(5) Economy	3 groups	9 youths
(6) Education	2 groups	6 youths
(Sub Total)	9 groups	34 youths

Total 14 groups 150 youths

The details of fields are described in Annex I.

2. Time of Invitation of Each Group

[Single Country Groups]

(1) Economy A	Approximately one month from July 13
(2) Economy B	ditto
(3) Education	Approximately one month from June 15
(4) Social Development	ditto
(5) Agriculture	ditto

[ASEAN Component Groups]

(1) Environmental Protection	Approximately one month from August 17
(2) Social Welfare	ditto
(3) Health and Medical Service	ditto
(4) Public Administration A	ditto
(5) Economy	Approximately one month from October 12
(6) Education	ditto

ANNEX I

THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR 21ST CENTURY
(for Japanese fiscal year 1994)

1. Single Country Groups

Field	Occupation/Business
Economy	A. Civil Servants in charge of economy Persons engaged in business and trading Students specializing in economics
	B. Youths working in industrial fields, including medium and small-sized enterprises
Education	Teachers Civil servants in charge of educational administration Students specializing in education Persons engaged in culture, sport and communication media etc.
Social Development	Leaders of youth activities Persons engaged in local community and tourist development Civil servants engaged in social development Students specializing in social development, etc.
Agriculture	Persons engaged in agriculture Member of agricultural organizations Civil servants in charge of agriculture Students specializing in an agriculture

2. ASEAN Component Groups

Field	Occupation/Business
Environmental Protection	Civil Servants in charge of environmental administration Persons engaged in environmental protection
Social Welfare	Local Civil Servants engaged in social welfare
Health and Medical Service	Nurse
Public Administration	A. Administrative officers in national or local governments
Economy	Economists in governments
Education	Teachers engaged in junior or high schools

ANNEX II

LIST OF ATTENDANTS OF JAPANESE SIDE

1. Mr. Hiroyoshi Ihara Managing Director,
Training Affairs Department,
Japan International Cooperation Agency
2. Mr. Bunzo Kamimura Chairman,
The Executive and Coordinating Committee
3. Mr. Yosuke Tamabayashi Youth Invitation Programme Division,
Training Affairs Department,
Japan International Cooperation Agency
4. Mr. Akihiko Hashimoto Resident Representative
Philippine Office
Japan International Cooperation Agency
5. Ms. Kyoko Okubo Assistant Resident Representative
Philippine Office
Japan International Cooperation Agency

ANNEX III

LIST OF ATTENDANTS OF PHILIPPINE SIDE

1. Mr. Lauro L. Baja, Jr. Assistant Secretary
for Asian and Pacific Affairs,
Department of Foreign Affairs
2. Ms. Sylvia M. Marasigan Acting Director,
Northeast Asian Division,
Office of Asian and Pacific Affairs,
Department of Foreign Affairs
3. Ms. Noralisa Bite Head,
Career Development Section,
Training Division,
Foreign Service Institute,
Department of Foreign Affairs
4. Mr. Alejandrino Vicente Special Assistant,
Public Information Services Unit,
Department of Foreign Affairs
5. Mr. Glenn F. Corpin Staff Assistant,
Northeast Asia Division,
Office of Asian and Pacific Affairs,
Department of Foreign Affairs
6. Ms. Cristina Escobar Staff Assistant, ASEAN-Japan,
Office of ASEAN Affairs,
Department of Foreign Affairs

PAJAF Aからの提案

1. 日本でのGENERAL ORIENTATION PROGRAM を現行の5日間から3日間に短縮する。
本年1月21日から23日にかけてジャカルタで開催された第7回PAJAF A総会で
討議されたテーマで、参加者お互いの国の文化や生活について学ぶことの方が、よ
い効果があると考えられるため。
2. 特にCIVIL SERVANTS分野での参加年齢を18～35歳ではなく、18～40歳に引き上げること。
3. ホームステイの日数を増やすこと。
2泊3日から3泊4日に。GENERAL ORIENTATION で短縮された日数をこれに充当す
る。
4. 心理テストの導入
参加者の弱点を含め、行動パターンに関する情報を入手するため、地方での選考過
程で実施する。
5. 出発前オリエンテーションでPAJAF Aの担当時間を増やすこと。
これまでは、PAJAF Aの担当した時間は1時間で、『日本でしてよいこと、し
てはならないこと』や『同窓会の紹介』を受け持ってきたが、1時間では不十分で
ある。
6. FRIENDSHIP PROGRAMの参加者募集を主要新聞にて行うこと。
7. NCR (NATIONAL CAPITAL REGION)出身者をアセアン混成グループ以外にも増やすこと。
8. PAJAF AとしてREGIONAL DEVELOPMENT COUNCILへの参加権を得ること。
地方レベルでの選考委員会のメンバーにPAJAF Aが参加するDFAに期待する。
9. 国レベルでの選考委員会の設立
DFAをLEAD AGENCY とし、JICA可能であればPAJAF Aをそのメンバーと
して選考委員会を設立する。すると地方レベル国レベルでNGOの参加を含んだ選
考委員会ができる。



PHILIPPINE ASEAN - JAPAN FRIENDSHIP ASSOCIATION FOR THE 21st CENTURY



PAJAF - 21

FOR SUBMISSION TO THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM ON THE
FRIENDSHIP PROGRAMME'S THIRD PHASE

RECOMMENDATIONS FOR FURTHER IMPROVEMENT OF THE IMPLEMENTATION OF THE
FRIENDSHIP PROGRAMME'S THIRD PHASE (1994-1998)

I. Introduction:

The Philippine ASEAN-Japan Friendship Association for the 21st Century (PAJAF-21) is an organization composed of the past participants of the ASEAN-Japan Friendship Programme for the 21st Century, a project initiated and being sponsored by the Government of Japan thru the Japan International Cooperation Agency (JICA). This is jointly being undertaken by the Government of the Philippines thru the Department of Foreign Affairs.

PAJAF-21 came into being in 1988 when the people incharge of the Friendship Programme realized the need to organize the past participants of the Programme. The objective then is to continue the friendship that has been developed during the one month stay in Japan.

In 1992, a new mandate was given to PAJAF-21 when the new set of Officers and Members of the Board of Trustees revised its Constitution and By-Laws to make it more democratic and relevant to the changing needs of the times.

II. Objectives:

PAJAF-21's objectives for submitting these recommendations are:

To be able to assist the Department of Foreign Affairs and the Japan International Cooperation Agency along the following concerns:

- a) identify areas needing further improvement;
- b) identify the strengths and weaknesses of the implementation process which may need policy changes and program re-direction;
- c) conduct of the Pre-Departure Orientation Seminar for future participants; and
- d) other areas they may need PAJAF-21's assistance.

III. RECOMMENDATIONS:

1. Shortening of the Orientation Seminar in Japan from five days to three days only - This issue has been discussed in the Seventh AJAF-21 Executive Council Meeting last January 21 to 23, 1994 held in Jakarta, Indonesia. We believe that learning each other's culture and way of life will be most effective by providing more days for interaction.

2. Increasing the age of coverage from 18-35 to 18-40 years of age particularly for the Civil Servants category - In the Philippine and Brunei experience, the most exposed and well-placed Civil Servants are between the age of 32 to 40 years.

3. Provision of more days for Homestay Programme - It is suggested that instead of two nights and three days, it should be three nights and four days. The days that can be saved for the Orientation Seminar can be utilized for this purpose.



PHILIPPINE ASEAN - JAPAN FRIENDSHIP ASSOCIATION FOR THE 21st CENTURY



PAJAFA - 21

4. Administration of psychological examination - This is suggested to be done at the Regional level for qualified applicants as an additional information on the person's behavioral pattern including his potentials and areas that he may need some help.

5. Increasing the number of hours allotted for PAJAFA-21's involvement in the Pre-Departure Orientation - In the past conduct of PDOS, PAJAFA-21 was given one hour for the conduct of "Do's and Dont's While In Japan" and "Introduction to the Association". Based on our experience, one hour is not enough to give a meaningful and substantial sharing which the participants can readily internalize.

6. Announcement of the Friendship Programme in leading newspapers - We have observed that not all Regions have access to the application forms. In like manner, the people in the Regions have no way of getting application forms from the RDCs if they are not close to any one of the members of the RDCs. Politics can't be totally eradicated but can be minimized if application forms are available.

7. Inclusion of the NCR people in all the categories not only in the ASEAN Component Category - It is being suggested so that NCR applicants will also have the chance to be exposed to the different categories.

8. Membership of PAJAFA-21 designated representative at the Regional Development Council - We would like to reiterate DFA's earlier suggestion that PAJAFA representative becomes a part of the Screening Committee at the Regional level. We believe that a letter coming from DFA would give a legal personality to PAJAFA-21 representative.

9. Screening Committee at the National level - We suggest that the said Committee be composed of DFA as the lead agency, JICA as member and with possible inclusion of PAJAFA-21 representative as part of the Committee. This would strike a balance since there's an NGO representative both at the Regional and National levels.

10. Organization of the Youth Groups in Japan - In the last meeting in Indonesia, the Council realized the importance of having an organized youth organization in Japan to serve as counterpart of AJAFA-21 member countries.

Submitted By

PAJAFA-21 Officers and Members

Myra

Ernest B. Tinn
Michael
John Chan
Iskrojo
Mike

PRESS RELEASE -

FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

A high level mission organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) is presently in Manila from February 27 to March 3 1994, to finalize Agreement regarding the Third Phase of the Friendship Programme for the 21st Century. The exchange program sponsored by the Government of Japan through JICA in cooperation with the Department of Foreign Affairs (DFA) aims to foster better understanding between Japan and the ASEAN countries.

The three-member mission headed by Hiroyoshi Ihara, Managing Director of JICA Training Affairs Department in Tokyo exchanged views with the DFA officials on the measures to be undertaken by both governments for the improvement of the program.

The Friendship Programme for the 21st Century started in 1984 and was extended for five years in 1989. Since then 7,983 ASEAN youths from various sectors in the field of agriculture, industry and education have participated in the program. The program has played a very significant role in deepening the bonds of friendship between Japan and the ASEAN countries. On January 16, 1993, ex-Prime Minister Kiichi MIYAZAWA in a policy speech in Bangkok, announced the extension of the programme for 1994 until 1998.

Starting this year, participating youths are to be classified into two types of groups: "Single Country Group" and "ASEAN Component Group". Each Single Country Group is to be composed of participants coming from an ASEAN country in the following four fields: Economy, Education, Social Development and Agriculture. The ASEAN component group is to be composed of participants from all of the ASEAN-member countries in the following seven areas: Environment, Social Welfare, Health and Medical Service, Public Administration, Press, Economy and Education. Each year, participants will be chosen from the six of the seven areas with the exclusion of the area "Press" which shall be opened for nominations in 1995. The "Single Country Participants" to the programme will be divided into groups of twenty five (25) from each field while the "ASEAN Component Group" will be composed of five participants from each ASEAN country.

Selected participants will visit Japan from mid-June to mid-October of 1994 for a one-month observation tour and homestay program designed to enhance mutual understanding between ASEAN youths and their Japanese counterparts in their respective fields.

Interested applicants should be Filipino youths who hold leading positions in any of the fields mentioned and between 18 to 35 years of age. Interested applicants may apply with the Northeast Asian Division of DFA or with the 12 Regional Development Councils for application forms and other requirements.

Ⅶ. シンガポール調査結果

1. 調査結果の内容

標記調査団は先方窓口機関である外務省と新5カ年計画の具体的実施方法について協議、双方合意した内容につき2月26日討議議事録を調査団田村団長（外務省経済協力局技術協力課研修班長）、先方外務省アセアン局ジョイス次長の両者間で署名・取り交わしを行った。

先方との協議内容要旨は以下の通りである。

- (1) 協議冒頭ウォン局長より「調査団の来訪を歓迎する。日本青年との交流だけでなく、アセアン青年との交流を図れる本事業を高く評価し、5年間の延長について日本側および関係省庁に感謝している」との発言があった。
- (2) 調査団長より本計画の経緯と目的およびの推移等、調査団派遣に至る経緯と訪問目的を説明した。
- (3) またR/D案の主たるポイントについて以下の点につき説明し、シンガポール側のコメントを求めた。

①計画期間は平成6年度より5年間、毎年150人の青年を招へいする。

②招へい対象者は18才～35才の青年とする。

③青年は「国別グループ」と「アセアン混成グループ」として受入れる。

④分野は専門性・テーマ性を高めたものにする。

⑤受入に係る経費は日本側が負担する。

⑥プログラムの評価は両国政府が共同で実施する。

(4) シンガポール側からの主なコメント

① 専門性・テーマ性に理解を示しつつも、人口300万人を欠く当国では、地方自治体はもちろんのこと、農業もほとんどない特殊性を考慮し、招へい分野の設定は本計画の有用な活用の観点から柔軟に行ってほしい。あわせて、人選を考えれば、1か月間の訪日期間については招へい青年の所属先の関係などから、シンガポールは2週間程度が容易であるとの発言があった。

② 「教育」分野の招へい時期については6年度は日本（案）とするが、平成7年度以降は学校の休暇中（5月22日～6月25日、11月18日～12月31日）としてほしい。

③ 参加資格年齢に関し、海外留学前の若い優秀な学生に参加の道を開くため、下限を18才から16才に引き下げてほしい。

④ 平成6年度の候補者の人選は関係省庁を通じて内々進められていることもあり、アセアン混成を含めグループ毎の参加資格の設定はある程度柔軟に行ってほしい。

⑤ 平成7年度のアセ混に関し「報道」を実施し「行政B」と入れ替えることについては

了解する。

- ⑥ 本事業の評価につき、評価手法については特にアイデアはないが、システムが変わる6年度の評価は意味があると思う。
 - ⑦ 新分野導入に伴う新たな人選官庁については、「保健医療」は保健省、「報道」は情報芸術省となる。
- (5) 上記に関する日本側からの主な回答は次のとおりである。
- ① シンガポール側の国情等を理解し、「国別グループ」については分野の設定等に関し可能な限り柔軟に対応したい。しかし、アセアン混成については他の諸国との関係もあり基本的に当方案を維持したい。
 - ② 「教育」分野の招へい時期について平成7年度はシンガポールの要請に添うよう配慮する。
 - ③ 本プログラムの青年は18才以上が対象となっているため参加資格年齢の引き下げは困難である。
- (6) 討議議事録に関する主な留意事項は次のとおり。
- ① ANNEX IIのSingle Country Groups に関し、先方の強い要請を受け、農業分野を削除すると共に幾つかのサブ・グループ対象者の末尾に"etc."を付した。また、"Tourist Development"を「経済A」分野に移し、"Communication Media"を"Educational TV"に変更した。(ただし、6年度は原案通り実施)
 - ② 同ANNEX IIのASEAN Component Groups (アセアン混成) に関しては、他のASEAN 諸国との関係もあり、原則当方原案通りとなった。
ただし、シンガポールについては公的な社会福祉事業があまり存在しないことにも鑑み、シンガポールについてのみ "Social Welfare" 分野は "Social Development" をもカバーする旨の注を付した。
- (7) ミニッツに関する主な留意事項は次のとおり。
- ① シンガポールにおいては時間の関係もあり平成6年度の候補者の人選が内々進められていることもあり、先方の強い要望を踏まえ、6年度についてはアセアン混成を含めグループ毎の参加資格の設定がある程度柔軟に行われる旨の注を付した。
 - ② 「教育」分野の招へい時期については、6年度は当方案通りとするが、7年度以降は学期の関係で第2陣に移し、できる限り5月22日から6月25日におさめる旨の注を付した。
- (8) 今後の課題として、従来次年度計画の細目を詰めるための調査団を2月頃派遣していたが、このため具体的な招へい分野等の通知が招へい時期直前となり適格な人選を行う上で大きな障害となっていた経緯がため、かかる調査団の派遣（あるいは大使館、JICA事務所を通じた協議）を夏か遅くとも秋に行い、年内に次年度の具体的な招へい分野・時期等

の策定・通知を行うことが、各国のニーズに応じた効率的な事業を展開する上で不可欠である。

また、平成6年度のアプリケーション・フォームについてはグループ毎に準備でき次第、シンガポール外務省より提出してもらうこととし、遅くとも4月15日までにはすべて当方に提出してもらうこととなった。

シンガポールに対する対処方針等

事 項	協議及び確認事項等	大使館・事務所回答	対処方針(共通)	各国別対処方針	調査結果
1. 新分野・時期 招へい人数	・招へい分野、時期、人数の確認 ・期間(5年間) ・相手国窓口機関 ・口上書交換、G1、A/P 様式の変更について	・テーマ性の高いプログラム、混成等 今回改定に賛成。 ・第3陣教育を第2陣に変更してはし との希望が、事前折衝にて出され おり、平成6年度は日本側の事情で 了解したとしても平成7年度には 「シ」側の希望について締約をせま られる可能性がある。 ・「シ」側では関係5省庁をまとめる 必要がある。	・新規分野等について説明し了解を得 る。 ・これまでの窓口機関を継続する。 ・分野改定に伴う、新たな関係機関等 につき確認する。 ・計画打合せ調査団もしくは事務所と の先方機関との毎年の協議の場で、 次年度の対象者の絞り込みを行う。 ・A/P の改定(含、健康に関する自己 申告書)につき説明する。 ・予算状況によっては、招へい期間の 短縮もあり得ることを説明する。	・窓口機関は外務省とする。 ・第3陣教育は当 方案にて了解を得る。 ・7年度以降の国別グループの招へい 人数、アセ渡の分野等の希望があれ ば聴取する。	・窓口機関は外務省。 ・第3陣教育は当方案で了解。 平成7年度以降は学校の休みを考慮 してほしい。 ・分野については柔軟性を希望。
2. 人 選	・JICA事務所に受入可否の決定権を移 行。 ・日本側のある程度の枠を作り技術協 力に関係する人材の招へい。 ・6年度の人選手続きについて。	・教育省、大蔵省、社会開発局、国家 生産性庁、人民協会5省庁による人 選は適正。 ・実質的な受入可否の移行は、(1)資格 が具体性に乏しい、(2)事務所の体制 (3)現行方法が最良一との観点から反 対、先方に選定させるべき。	・真正面から人選方法改定を持ち出さ ず、今後の人選にあたっては事務所 を通じて可能な範囲の中での変更を 求めていく。 ・申請書の審査は一時的には事務所が 行う。 ・人員の補充方法につき窓口と事務所 とで検討願う。(共通プログラムの期間 中に来日可能ならば受入れられる方向) ・6年度の人選準備、主な人選対象分 野につき説明および確認。	・基本的な人選は先方に任せ、ただ し、関係5省庁の役割分担は明確に するよう依頼する。また、その人選 は分野に沿ったものになるよう要請 する。	・外務省一取りまとめ ・教育省一教育 ・大蔵省(社会開発局)一行政 ・商工省(国家生産性庁)一経済 ・社会開発省(人民協会)一社会開発 ・保健省一保健医療 ・情報芸術省一報道
3. 評価の見直し	・10年目の節目にあるこの事業につい て来年度中に評価調査の実施を検討 する。	・具体的な評価方法を確立し、実施す ることは賛成。	・評価手法の確立、第三者評価、現地 機関(同窓会等)との合同評価等を 今後検討する。	・先方にアイデアがあれば聴取する。	・評価方法について特にコメントはな いが了解する。
4. 現地オリエン テーション	・経費が認可予算額(2泊3日)を上 回った実施となっているので是正を 求める。 ・今後の実施にあたって体系的な日本 語学習等実施。 ・JICA事業の理解促進を図る。	・4日間/3回 SAJAPA運営 5年度実績 8,713 千円 先方経費負担なし ・期間短縮は困難。 ・先方の経費負担は困難。 ・日本語学習は充実している。	・基本的にはこれまでの実施内容を踏 襲する。 ・より一層効果的、効果的な運営を行 う予算面での削減に努めてもらうよ う依頼する。 ・効果的な日本語学習の実施につき後 で検討願う。 ・青年への日本語教材の早期配布を後 で検討する。		・平成5年度予算を維持してほしい。
5. アフターケア	・民間の再交流との位置付け。航空費 と旅行経費のみ認められている。		・今年度より参加団体の自主的な実施 を図るべく改善。		・特にコメントなし。
6. 予 算	・6年度は15%程度の厳しい節約が見 込まれる。	・本部の指示であれば現地オリエンテ ーションは、提示枠内で実施せざる を得ない。	・厳しい財政事情につき説明し、理解 を得ておく。 ・プロ技協等にならない、事務所準備等 を用いて年間計画を策定し、一括示 達等を行うよう改めることを検討す る。	・事務所には強力な指導を依頼する。	・経費削減に努力はするが、平成5年 度予算を維持してほしい。

2. 調査日程 シンガポール

	日 付	曜	時 間	日 程 内 容	宿 泊 地
1	2/22	火	11:00 17:45	成田発 (JL719) シンガポール着	
2	2/23	水		JICA事務所において打合せ 調査内容等について説明 大使館において打合せ 調査内容等について説明 外務省 (アセアン局) において打合せ 新5カ年計画打合せ 新R/D 案協議	
3	2/24	木		JICA事務所において終日R/D 案修正 FAX で外務省アセアン局と交渉	
4	2/25	金		同上	
5	2/26	土	16:30	外務省アセアン局においてR/D 署名 大使館において調査結果報告 シンガポール発 (SQ068)	

3. 主要面談者

(1) 外務省アセアン局

Mr. Wong Kwok Pun	Director
	ASEAN Directorate
Ms. Joyce Davamoni	Deputy Director
	ASEAN Directorate
Ms. Sharifah Alwiyah Aljunied	Country Officer
Mr. V Sivaprasad	Assistant Country Officer

(2) 大蔵省

Mrs. Susan Chan	Director
	Social Development Unit
Mrs. Ho-Teo Hoon Choo	Counsellor
	Social Development Unit

(3) 教育省

Ms. Chan Wai Fun	Head
	International & Statutory Organization

(4) 在シンガポール日本大使館

横 田	公 使
西 岡	書記官

(5) シンガポール事務所

岩 田 東 一	所 長
石 原 伸 一	所 員

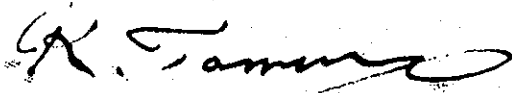
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF SINGAPORE
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Ryosaku TAMURA, visited the Republic of Singapore from February 22 to February 26, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme").

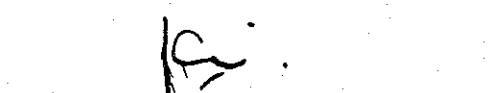
During its stay in the Republic of Singapore, the Team exchanged views and held discussions with the Singaporean authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Programme.

As a result of the discussions, the Team and the Singaporean authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Singapore, February 26, 1994



Mr. Ryosaku Tamura
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Miss Joyce Davamani
Deputy Director,
ASEAN Directorate,
Ministry of Foreign Affairs,
Republic of Singapore

THE ATTACHED DOCUMENT

1. PURPOSE

The Purpose of the Programme is to foster long-lasting relationship of peace and prosperity based upon mutual understanding and true friendship through exchange of youths between Japan and the ASEAN countries.

The Programme provides youths of various sectors from the ASEAN countries, who will become the leaders of the 21st century for their nation-building, with the opportunity to visit Japan and to make close and wide contacts with their Japanese counterparts.

2. BACKGROUND

The Programme commenced in 1984 with the ASEAN countries and was extended for five (5) years in 1989. In the past ten (10) years from 1984 to 1993, 7,893 ASEAN youths, including 1,494 Singaporean youths, have been invited to Japan. (See ANNEX I)

The Programme has played a significant role to deepen friendship between Japan and the ASEAN countries. That is why the ex-Prime Minister Kiichi Miyazawa announced the extension of the Programme for another five (5) years at the policy speech in Bangkok on January 16, 1993.

3. DURATION OF THE PROGRAMME

The duration of the Programme under this Record of Discussions will be five (5) years from Japanese fiscal year (JFY) 1994 to JFY 1998.

4. NUMBER AND FIELDS OF YOUTHS TO BE INVITED TO JAPAN

The Government of Japan will invite, subject to budgetary appropriations, up to one hundred and fifty (150) Singaporean youths to Japan through JICA every Japanese fiscal year.

Each field of the candidates is as follows and its details are listed in Annex II. The Youths are to be classified into two types of groups, named "Single Country Group" and "ASEAN Component Group".

Both sides will discuss and clarify fields of the participants and their respective numbers every year.

(Single Country Group is to be composed of the participants of single ASEAN country in the following three (3) fields.)

- ① Economy
- ② Education
- ③ Social Development

(Each ASEAN component Group is to be composed of the participants of all ASEAN countries. Six (6) fields out of seven (7) listed below will be chosen every year.)

- ① Environmental Protection
- ② Social Welfare
- ③ Health and Medical Service
- ④ Public Administration
- ⑤ Press
- ⑥ Economy
- ⑦ Education

5. TENTATIVE INVITATION PROGRAMME

The programme will include the following sub-programmes;

- ① Pre-departure Orientation programme
- ② General orientation programme
- ③ Specialized programme designed to enhance mutual understanding between Singaporean youths and their Japanese counterparts in their respective fields.

RST

ki.

- ④ Observation tour to deepen understanding of cultural and social aspects of Japan
- ⑤ Evaluation programme of the result of each invitation Programme.

The details of the tentative invitation programme are listed in Annex III.

6. INVITATION ARRANGEMENT

Due to the logistic capability of the recipient organizations in Japan, the following points will be considered in making a visiting schedule for each year.

- ① The participants are accepted in groups which consist of approximately twenty-five (25) persons from one field.
- ② Each ASEAN component group is to be composed of approximately five (5) participants from each ASEAN country.
- ③ The appropriate time of the visit is between the beginning of May and the end of November.
- ④ The duration of the visit is approximately one month.

7. QUALIFICATIONS OF CANDIDATES

- ① The candidates for the Programme are;
 - (a) to be Singaporean youths who hold leading positions in one of the fields mentioned in 4 above.
 - (b) to be in the age from eighteen (18) to thirty-five (35) years old,
 - (c) to be nominated by the Government of the Republic of Singapore in accordance with the procedures stipulated in 10 below.
 - (d) to have a sufficient command of spoken and written English, and
 - (e) to be in good health both mentally and physically, to complete the Programme (Pregnancy is regarded as a disqualifying condition).

- ② The participants may not bring any members of their family with them during their stay in Japan.

8. PROCEDURES FOR APPLICATION

- ① The Government of Japan informs the Government of the Republic of Singapore through JICA of the details of the programme in the form of General Information (G.I.), in principle, at latest five (5) months prior to the commencement of the Programme each year.
- ② The Government of the Republic of Singapore will take necessary measures to nominate the appropriate candidates for the Programme and forward four (4) copies of the specified application form for each nominee to the Government of Japan through JICA not later than three (3) months before the commencement of the Programme.
- ③ The Government of Japan will inform the Government of the Republic of Singapore through JICA, whether or not the candidates are accepted to the Programme not later than two (2) months before the commencement of the Programme.

9. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to receive the Singaporean youths under its technical cooperation scheme, and the Government of Japan will bear the following expenses and allowances through JICA.

- ① Expenses for exchanging with Japanese counterparts
- ② Expenses for hotels and meals in Japan and other allowances for outfit
- ③ Expenses for domestic travels in Japan
- ④ Economy-class air-ticket between the international airport designated by JICA and Tokyo
- RS
- E:

- ⑤ Minimum domestic expenses in Singapore
- ⑥ Free medical care for participants who may fall ill during the period of the Programme

10. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF SINGAPORE

The Government of the Republic of Singapore will take necessary measures through the Ministry of Foreign Affairs (hereinafter referred as "MFA") to select Singaporean youths and dispatch them to Japan in consultation with the Government of Japan through JICA. The Government of the Republic of Singapore will also take necessary measures through MFA to cooperate with JICA in arranging the pre-departure programme.

11. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Programme will be conducted jointly by the two Governments through JICA and MFA.

12. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between both Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

R.T.

BE

ANNEX I

THE ACTIVITY OF THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

1ST Phase

Country /JFY	1984	1985	1986	1987	1988	Sub Total
Brunei	5	30	49	50	50	184
Indonesia	149	150	150	150	150	749
Malaysia	147	148	150	150	150	745
Philippines	149	150	150	150	150	749
Singapore	149	150	150	150	150	749
Thailand	149	150	150	150	150	749
Total	748	778	799	800	800	3,925

2nd Phase

Country /JFY	1989	1990	1991	1992	1993	Sub Total	Total
Brunei	49	50	43	50	48	240	424
Indonesia	149	150	149	147	149	744	1,493
Malaysia	150	150	150	150	150	750	1,495
Philippines	150	149	147	148	149	743	1,492
Singapore	150	150	147	149	149	745	1,494
Thailand	150	150	150	149	147	746	1,495
Total	798	799	786	793	792	3,968	7,893

A.S

E

ANNEX II

THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR 21ST CENTURY

1. Single Country Groups

Field	Occupation/Business
Economy	A. Civil Servants in charge of economy, etc. Persons engaged in business and trading Tourist development, etc. Students specializing in economics, etc.
	B. Working youth in industrial fields including medium and small-sized enterprises, etc.
Education	Teachers Civil servants in charge of educational administration, etc. Students specializing in education, etc. Persons engaged in culture or sports Educational TV, etc.
Social Development	Leaders of youth activities, etc. Persons engaged in local community, etc. Civil servants engaged in social development, etc. Students specializing in a social development, etc.

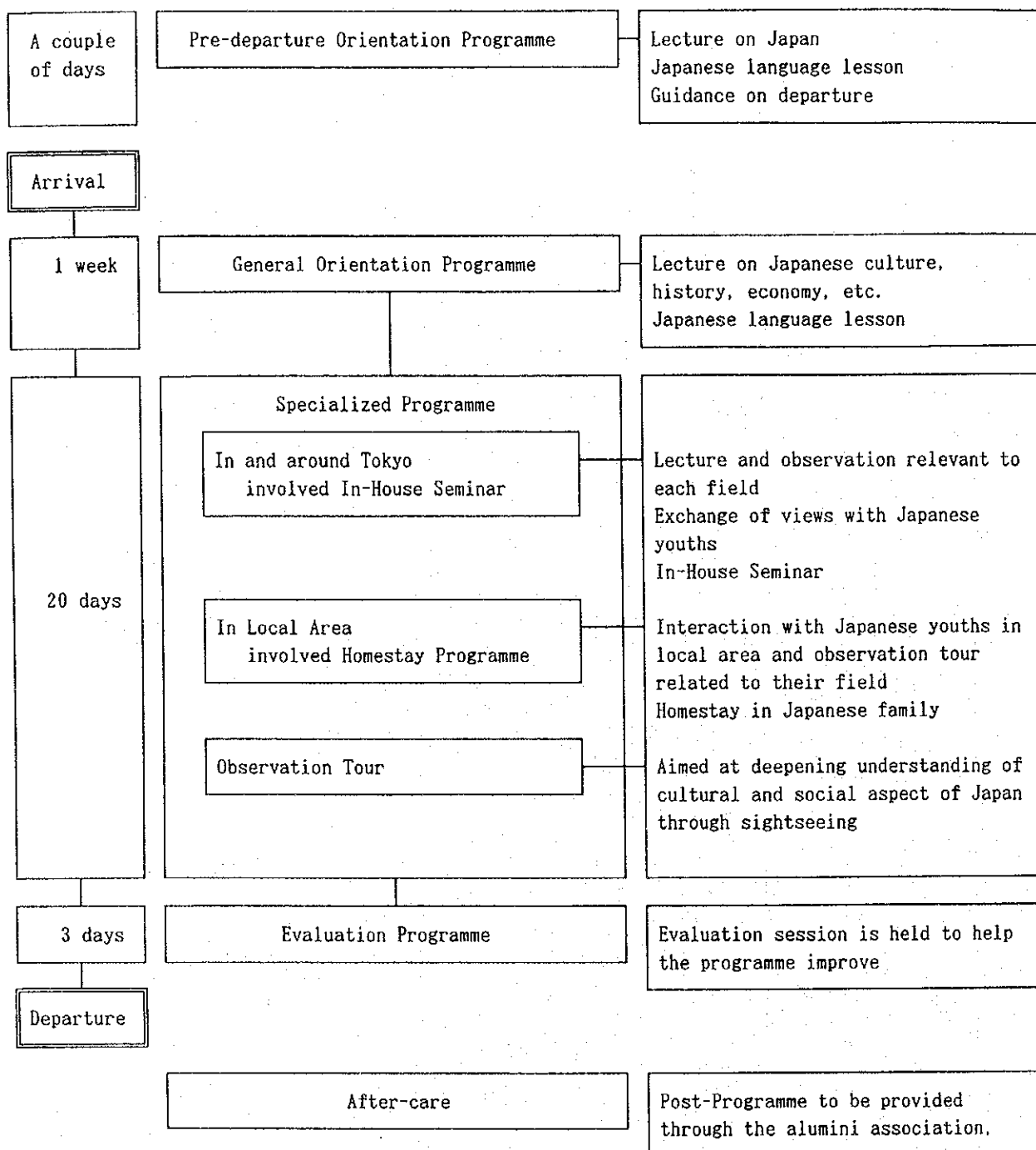
2. ASEAN Component Groups

Field	Occupation/Business
Environmental Protection	Civil servants in charge of environmental administration Persons engaged in environmental Protection
Social Welfare	Civil servants engaged in social welfare Students specializing in social welfare Persons engaged in social service
Health and Medical Service	Persons engaged in medical fields such as doctors and nurses, etc. Medical students
Public Administration	A. Administrative officers in National or local governments
	B. Civil servants except A above For example, police men, technical officers, etc.
Press	Persons engaged in TVs, radios, newspapers, etc.
Economy	Economists Persons engaged in business and trading
Education	Teachers Students specializing in education Persons engaged in education

N.B. "Social Welfare (ASEAN component group)" covers social development with regard to Singapore.

ANNEX III

OUTLINE OF THE TENTATIVE INVITATION PROGRAMME



N.B. : This programme may be revised through consultation between the Government of Japan and the Governments of ASEAN countries.

RST

P.

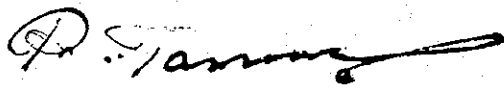
THE MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF SINGAPORE
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "The Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Ryosaku Tamura, visited the Republic of Singapore from February 22 to February 26, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme").

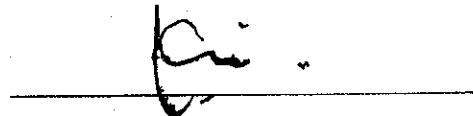
During its stay in the Republic of Singapore, the Team exchanged views and held discussions with the Singaporean authorities concerned in respect of the concrete plan for the Programme for Japanese fiscal year 1994.

As a result of the discussions, the Team and the Singaporean authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Singapore, February 26, 1994



Mr. Ryosaku Tamura
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Miss Joyce Davamoni
Deputy Director,
ASEAN Directorate,
Ministry of Foreign Affairs,
Republic of Singapore

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Fields and Numbers of the Programme for Japanese Fiscal Year 1994

[Single Country Groups]

(1) Economy A	2 groups	45 youths
(2) Economy B	1 group	24 youths
(3) Education	1 group	22 youths
(4) Social Development	1 group	25 youths
(Sub Total)	5 groups	116 youths

[ASEAN Component Groups]

(1) Environmental Protection	1 group	5 youths
(2) Social Welfare	1 group	5 youths
(3) Health and Medical Service	1 group	5 youths
(4) Administration A	1 group	4 youths
(5) Economy	3 groups	9 youths
(6) Education	2 groups	6 youths
(Sub Total)	9 groups	34 youths

Total	14 groups	150 youths
-------	-----------	------------

2. Time of Invitation of Each Group for Japanese Fiscal Year 1994

[Single Country Groups]

(1) Economy A	Approximately one month from May 11
(2) Economy B	the same as above
(3) Social Development	the same as above
(4) Education	Approximately one month from June 15

[ASEAN Component Groups]

(1). Environmental Protection	Approximately one month from August 17
(2) Social Welfare	the same as above
(3) Health and Medical Service	the same as above
(4) Administration A	the same as above
(5) Economy	Approximately one month from October 12
(6) Education	the same as above

N.B. 1.

Due to limited preparatory time for the programme for Japanese fiscal year 1994, allocations under the groups may have flexibility to certain extent in terms of occupation/business of participants.

N.B. 2.

Time of invitation for the "Education Group (single country group)" will preferably be between May 22 and June 25 from Japanese fiscal year 1995.

VIII. タイ調査結果

1. 調査結果の内容

標記調査団は、2月28日から先方窓口機関である首相府青年局（NYB）と新5ヵ年計画の具体的実施方法について協議を行ったが、合意することができず継続協議となった。田村団長（外務省経済協力局技術協力課研修班長）、パークディ青年局長の両者間での協議内容の要旨は以下のとおりである。

- (1) パークディ局長より「調査団の来訪を歓迎する。本プログラムは、タイ、日本のみならず、アセアン間においても実のあるプログラムであり両サイドで諸問題を解決すれば大変成功しているものと思える。」と述べた。
- (2) 調査団長から本計画の経緯と目的およびための推移等、調査団派遣に至る経緯と訪問目的を説明した。
- (3) またR/D案の主たるポイントとして以下の点につき説明するとともに各論点につき協議を行った。

①計画期間は平成6年度より5年間、毎年150人の青年を招へいする。

②招へい対象者は18才～35才の青年とする。

③青年は「国別グループ」と「アセアン混成グループ」として受入れる。

④分野は専門性・テーマ性を高めたものにする。

⑤受入れに係る経費は日本側が負担する。

⑥プログラムの評価は両国政府が共同で実施する。

- (4) タイ側は今回の協議に際して、次の3点の提案してきて、当方としては可能な限り先方の立場、要請を尊重するとの姿勢で挑んだが、先方はややもすると本事業の趣旨や当方の立場、基本的な考え方を斟酌せずに一方的な主張に終始し、非協力的、非友好的な対応であったため、合意、署名にいたらなかった。

先方の提案は次のとおり。

①プログラムに技術的な要素を強めてほしい。

②アンケート用紙（評価）の質問事項に関し事前にNYBでチェックしたい。

③グループリーダーの存在をR/D上で認知してほしい。

これに対して、当方の回答は次のとおり。

①R/Dではなくミニッツ（M/D）の中で技術的な色彩を強める旨を盛り込むことは検討可能である。

②アンケートの質問事項はプログラムに関連する事柄に限定されることをM/Dの中に入れることは検討してもよい。

③グループリーダーについては、公式には認知できない。

なお、NYB 局長と当方との今回協議の内容はは次のとおりである。

局長：今回の R/D（案）を受けとったのは2月24日（木）で、次の日は休日であったため本件を十分確認する時間がなかった。署名するにはタイ外務省の許可が必要であり、調査団滞在中には署名できない。

団長：内容的に問題なければ署名も可能ではないか。とりあえず内容について協議を進めたい。

局長：R/Dの目的の中に「アセアン諸国間の交流」を入れてほしい。

団長：本事業はアセアン諸国間の交流促進を図るものではないので、R/Dの目的の中に記述することは難しい。ただし、結果としてそういう側面が存在することは事実なので「背景」の中に入れるということでどうか。

局長：目的の中に入らなければ意味がない。日本での滞在日程のうち半分程度は技術研修的な日程にしてほしい。

団長：本事業の基本的目的・枠組等は日本の予算、法律で既に規定されているものであることを理解してもらいたい。本プログラムでは基本的に青年間の交流が中心であり、日程の半分を研修にあてることは困難である。ただし、専門性、テーマ性を高めることは当方の基本方針でもあり、技術的な側面を従来以上に重視したい。

局長：日程表（明細）が現プロの直前にしか提出されないが、遅くとも2ヶ月前にもらいたい。

団長：来年度より評価計画打合せミッションの派遣を夏頃（日本の）遅くとも秋頃に行い、年度計画策定時期を大幅に早めることを真剣に検討し、提出時期も早めるよう努力したい。

局長：Single Country Groups という名称を変更し、Groups by Occupation Field & Country としたい。理由として交流は日本とタイだけの交流だけではなく、他のアセアン諸国との交流もあるから。

団長：了解した。ただし、これはタイとの関係のみであり、他のアセアン諸国が関係している場合にはSingle Country Groups という名称を使うことが条件である。

（先方了解）

局長：計画打合せ（評価）ミッションが相手国を一ヶ国ずつ訪問するよりアセアン諸国を一ヶ所に集めて話し合うほうがよいのではないか。また、毎年ではないが2、3年に一度程度アセアン諸国の窓口を昨年行った様に日本に招へいし、話し合いをしたらどうか。

団長：検討してみたい。

局長：94年度の分野において経済関連が3分の1の人数を示めているのは多すぎる。

団長：確かに3分の1を示めているが経済分野は多岐に渡るので選択がしやすいのではないかな。

局長：プレス関係者を各グループに1名入れてほしい。プレスが入ることによって、本プログラムの宣伝（広報）に役立つ。

団長：差し支えないが、各プレス関係者は当該分野に関連した青年で参加資格を満たす者を入れるべきである。

局長：ANNBX IIに掲載されている分野の各対象者については、全てに“etc”を追加記入し、柔軟性を持たせてほしい。

団長：Single Country Groups については検討可能であるが、アセ混に関しては他のアセアン諸国にも影響を及ぼす話なので難しい。

局長：各グループにリーダーを参加させたい。リーダーになる青年は35才以上が多く、現在の35才までの枠内で人選が難しいのでリーダーのみ年令を上げてほしい。またリーダーの存在をR/D に明記してほしい。

団長：ギリギリ（no exception）の削除は検討してもよいが、35才までとの上限年令の変更はできない。また、リーダーについては、タイ側が内部行為としてリーダー的人物を氏名することは妨げないが、経験上あまり強いリーダーの存在は他の青年を萎縮させてしまうため、正式にリーダーを認知することは行わない方針である。

局長：年令が35才を上限とするならば、アフターケア調査団の年令もそうすべきである。今年のグループ5人中3人は年令を大幅に越えていた。

団長：全く違うプログラムでこれは別のことである。相互主義の精神にのっとり35才以下とするよう努力してもらいたいということだ。

局長：Joint Evaluationについては、日本とタイのみならずアセアン諸国の窓口も参加できるようにしてほしい。

団長：日本側には予算的裏付けがない。アセアン側の費用で行うことも検討してもらえばありがたい。

局長：このプログラムに軍関係者を招へいできないか。地方においては多くの軍関係者が青年とかかわっている。

団長：日本には軍事協力不可の厳格な原則があり、軍関係者は一切受け入れられない。

局長：現地プログラムおよび評価会でJICAが使用しているタイ青年に対するクエショネア（アンケート）の質問事項についてはNYB に事前に見せてほしい。もしそれができなければ、配布前に招へい事業に参加しているNYB のメンバーによってチェックさせて欲しい。また、事前チェックすることをR/D 等にいられてほしい。5、6年前に本プログラムに関係のない質問があった。（日本の海外派兵に関する質問等）

団長：質問事項は、プログラムの内容に関するものに限られていると承知している。いず

れにしる、プログラムに無関係な質問を入れないことは当然であり同意するが、このような事前チェックをいかなる形でもR/D等に記載することは困難である。

局長：今回の協議に関し、3点指摘する

- ①プログラムに技術的な要素を強めてほしい。
- ②アンケート用紙（評価）の質問事項に関し事前にNYBでチェックしたい。
- ③グループリーダーの存在をR/D上で認知してほしい。

団長：①R/Dではなくミニッツ（M/D）の中で技術的な色彩を強める旨を盛り込むことは検討可能である。

②アンケートの質問事項はプログラムに関連する事柄に限定されることをM/Dの中に入れることは検討してもよい。

③グループリーダーについては、公式には認知できない。

局長：いずれにしても、この3点については外務省の見解を書面で確認する必要がある、R/D等については、外務省の了解を得るまで署名できない。

団長：本調査団滞在中にR/D等の署名ができなければR/D、M/Dは一旦白紙に戻し、外務省の条約局のチェックを受けただうえで、一から再交渉することとなる。その場合すぐに1、2ヶ月は経過するし、当方のスタンスも今以上に強硬なものとならざるを得ず、貴方にとって何らメリットはない。当方としては、可能な限り貴方の希望を取り入れてきたわけであり、タイ外務省が判断すべきような問題が残っているとも思えない。この場でR/Dを署名したいと思うがどうか。

局長：書面で外務省の意向を確認するまでは、署名できない。

団長：貴方の対応は正直申し上げて適切あるいは友好的とはとても言えず、このような対応をされるのであれば円滑な事業実施のために今後タイにおける窓口機関の変更の可能性も検討せざるを得なくなるかもしれない。

局長：やむを得ない。（Please, do it.）

団長：そういうことであれば、残念ではあるが、本件R/D等については、今後日本大使館を通じて継続協議とすることとしたい。

6年度に関する青年の人選も、R/D署名までは中止してもらいたい。

2. 調査日程 タイ

	日 付	曜	時 間	日 程 内 容	宿 泊 地
1	2/26	土	17:45	タイ発 (SQ068)	
2	2/27	日		休日	
3	2/28	月		JICA事務所において打合せ 調査内容等について説明 JICA事務所において大使館（梅澤一等書記官）と打合せ 第1回協議 於 タイ首相府青年局 新5カ年計画打合せ 新R/D 案協議	
4	3/ 1	火		JICA事務所において打合せ 第2回協議 R/D の修正協議 タイ側主催夕食会	
5	3/ 2	水		第3回協議 R/D の修正協議 協議継続を確認	
6	3/ 3	木	11:15 19:00	タイ発 (TG640) 成田着	

3. 主要面談者

(1) 首相府青年局

Mr. Bhakdi Juttijudata	Secretary General
Mr. Saneh Chandraraprabhap	Director of External Relations Division
Ms. Maliwan Kullavanijaya	Director of Youth Coordination
Ms. Usanee Kangwanjit	External Relations Staff
Ms. Uraiwan Pichitakul	Deputy Secretary General
Mrs. Sienoi Kashemsanta Na Ayundhaya	Deputy Secretary General
Ms. Pornwana Tiwensinsup	External Relations Staff
Ms. Wiparaf Nerida	External Relations Staff
Mrs. Nipa Klaimongkol	Director of Training Division
Ms. Chinaprot Chandraraprabhap	Training Staff

(2) 在タイ日本大使館

梅 澤 眞 一	一等書記官
---------	-------

(3) タイ事務所

浅 野 寿 夫	次 長
中 島 靖 久	所 員

タイ討議議事録(R/D) 署名までの経緯

1993年11月 12月3日	・6年度招へい計画の作成 ・「アセアン新21世紀のための友情計画（フェーズ3）」の対処方針（第1報）をアセアン6事務所に発電。 ・その後、各国別対処方針、討議議事録（案）等本部から5本の発電。 ・タイについては、前回計画のR/D署名時に、①アセアン域内交流の強化、②技術研修色のあるプログラムの実施を求められ署名が遅れたが、5年間の実施では人選が遅れがちであることなど他に問題はなく、専門性を重視したプログラムの実施とアセアン混成グループの拡充を行う今回の改定については、タイ側も了解するであろうとの前提で協議を進める方針であった。
1994年 1月6日	・JICA事務所→本部（FAX） - 日本大使館、事務所から首相府青年局（NYB）からの説明に対し ①本計画はタイ側において高く評価されている。 ②先端技術を学ぶ機会を設けて欲しい。 ③人選は全国レベルで行うため時間がかかることを承知して欲しい。
2月14日	・JICA事務所→本部（FAX） ①人選については、タイ側は「実行委員会」（Exective Committee）の方針に従い実施しており、JICAが面接・絞り込みの段階まで関与することにはNYBは強く反対している。また、事務所の業務量が相当増大することも考慮する必要がある。 - JICA枠を別途確保して独自に人選を行うことも考えられるが、手続き等検討しなければならない。 ②現地プログラムは6日で実施している。経費負担については、「パートナーシップ・プログラム」の考えに沿うものであり、徐々に提示金額を提言させるなど現実的な方法であれば合意は得やすいと考えられる。
2月24日	・在タイ日本大使館→外務省（公電） 23日NYBサネー対外関係課長との事前打合せ（梅沢書記官） ①分野、対象者の区分概念、各グループの人数の変更については問題なし。 ②年長者がグループに含まれることが必要のため、年令制限の弾力化を希望。「東南アジア青年の船」でのリーダーの年令制限ははずされている。 ③「学生」の試験を考慮し、7年度以降は「学生」グループを復活し、5月に派遣したい。また、企業に所属する社員の派遣期間を考慮する必要がある。 ④各グループに報道局のリポーターを参加させたい。
2月26日 ～3月3日	・タイへの実施協議調査団の派遣 [タイ側提案] ①プログラムに技術的な要素を強めて欲しい。 ②アンケート用紙（評価）の質問事項に関し事前にNYB側でチェックしたい。 ③グループ・リーダーの存在をR/D上で認知して欲しい。

	[日本側回答] ①プログラムについては、より研修的な要素を入れるよう努力したい。 ②アンケートの質問事項はプログラムに関連する事項に限定される。 ③グループ・リーダーについては公式には認知できない。 当方としては可能な限り先方の立場、要請を尊重するとの姿勢で臨んだが、先方はややもすると本事業の趣旨や当方の立場、基本的考え方を斟酌せずに一方的な主張に終始し、非協力的、非友好的な対応であった。 NYBの窓口機関としての適正にも若干の疑問の感。 (フェーズ2の時はNYB職員の参加が著しく目についていた。) 上記について先方はメモランダムを作成することを主張。 以上の結果、合意、署名に至らず、継続協議となった。
3月24日	・6年度青年招へい事業招へい準備 実施協力団体実務担当会議主催 ①アセアン(第3フェーズ)実施協議調査団報告(口頭) ②マレーシア、フィリピン、ブルネイ、インドネシア、シンガポールの結果報告
3月4日 ～3月29日	・R/D 改定案の検討。
3月28日	・外務省技術協力課→日本大使館 ①R/D 改定案の送付 ②改定案は可能な限り首相府側の希望を入れたもので、先方の対応如何では窓口の変更も検討する必要がある。
3月30日	・R/D 改定案の事務所への送付。
3月28日 ～4月8日	・事務所にて会計検査が実施されたためにNYBとの交渉はできず。
4月6日	・本部→JICA事務所(FAX) 今後の見通し等(タイ事務所・大使館の考えを含め)を至急回電依頼する。
4月11日	・JICA事務所→青招室(FAX) ①4月7日NYBに改定案を手交する。事務局長には会えず。 ②タイ外務省に意見を照会中。修正は可能かとの打診あり。 ③候補者の選考は関係機関に通報したのみで中断しているが、1か月で済ますことが出来るかもしれない。 ④15日に再協議を約束する(4/12～14:タイ休日)
4月13日	・外務省技術協力課釣田事務官との打合せ 15日にR/Dを署名で出来なければ第2陣の受入は不可能となる等を打合せた。

今後の対応

1. 都内・地方受入団体に対する経過説明（以下は当初招へい計画）

5月25日（水） ～ 6月23日（木） 2陣	教育 社会開発 農業	22 25 25	日本国際協力センター 青少年育成国民会議 日本友愛青年協会	愛知 福島 高知	（財）愛知県国際交流財団 福島県青年海外協力協会 （財）高知県国際交流協会
7月13日（水） ～ 8月11日（木） 5陣	経済A 経済B	20 24	青年海外協力協会 勤労厚生協会	宮城 愛知	（財）宮城県国際交流協会 ジャパンソサエティ東海支部
8月17日（水） ～ 9月15日（木） 6陣	環境保全 社会福祉 保険医療 行政A	5 5 5 4	日本経済青年協議会 日本国際生活体験協会 日本国際協力センター 青少年育成国民会議	北海道 兵庫 千葉 九州	釧路市海外青年招へい 事業実行委員会 （財）兵庫県青少年本部 （財）千葉県国際交流協会 （社）九州山口経済連合会
10月12日（水） ～ 11月10日（木） 10陣	教育1 教育2 経済1 経済2 経済3	3 3 3 3 3	日本ユネスコ協会連盟 国際交流サービス協会 日本経済青年協議会 青少年育成国民会議 勤労厚生協会	佐賀 三重 大阪 鳥取 福岡	佐賀ユネスコ協会 三重県連合青年団 （財）大坂府青少年 活動財団 鳥取県青年団協議会 福岡県海外青年招へい 実行委員会

・都内団体に対する説明

室長：実行連絡調整委員会で経過説明4月28日予定。

・地方団体に対する説明

各支部長：必要に応じて本部で対応する。

2. 各支部に対する経過説明

（1）電話で支部長宛連絡（室長）

（2）公文書発信（各地方団体への経過説明依頼）

4月18日

・JICA事務所→本部（FAX）

①タイ外務省条約局のコメントとして、(1) Intra-ASEAN を図る、(2) 技術移転を重視する、(3) 評価時の質問内容（アンケート）はプログラムだけに限ることを議事録に収録する。

②NYB（事務局長）としては、(1) と(2) は既に盛り込まれているので、(3) とさらに(4) リーダー条項を加えることを再度提案した。リーダーについては他の青年プログラムでは認められているからの理由。

③95%合意しているのだから、署名なしに派遣を実施出来ないかとの打診。

	・外務省技術協力課内での打合せ結果 ①第2陣（5月）の受入は困難。 ②今後の対応については、現地の協議を待って検討する。 ・本部→JICA事務所（中島所員）（電話 P.M. 3:55～4:05） ①上記について連絡した。 ②4月19日日本大使館との打合せ結果を電話およびFAXの依頼。 ・外務省技術協力課→日本大使館（電話 P.M. 6:35～6:45）（公電 4月19日） ①第2陣の受入困難。 ②R/D 署名後 72 名の本年度中の招へいを行うので、選考準備の依頼。 ③R/D 署名の見込みなりとも回電の依頼。 ・本部→JICA事務所（浅野次長）（電話 P.M. 7:10～7:25） ①タイ（FAX）に対する本部の考え方および公電の発出について連絡。 ②これまでの情報の連絡。 ③タイ（FAX）上記の「他の青年プログラム」の意味について聞く。 (1)タイと隣国との青年プログラムについて、タイ側はリーダー認めている。 (2)タイ青年招へい事業においても実態的には認められている。
4月19日	- 本部→JICA事務所（FAX） ①当初R/D 案を堅持する。 ②第2陣分の受入れについては見送ることとする。
4月22日	・JICA事務所→本部（FAX） ①在タイ日本大使館での対応協議（4月22日午前）の後、NYBとの協議結果。 田中公使より ①要請事項は直接関係するものではなく、R/D 修正には応じられないとの考えを伝える。 ②窓口変更は現段階では考えない。 ・NYBとの協議（4/20 PM）の結果（中島所員→サネイNYB対外関係課長） ①NYBがR/D 案に合意できないとの姿勢を続けるならば、日本大使館から首相府次官等に直接状況を説明する。 ②タイからの第1陣（5/25）受入を見送る。2陣についても5月上旬までにR/D 署名ができないならば受け入れ困難。
5月2日	・JICA事務所→本部（FAX） - 在タイ日本大使館書記官とJICA事務所担当官がNYBと協議 ①修正を応じないことを事務局長に伝えたところ、次官に判断を仰ぐことになった。 ②5月11日までには署名したい。 ③人選は中断している。

5月12日	・ J I C A 事務所→本部（電話） ①首相府次官と NYB 事務局長の打合せの結果、R/D 署名前でも第 2 陣の人選を開始したい。 ②かねて変更の要望である評価フォーム（アンケート）とリーダーに関する条項を再度検討して欲しい。
5月18日	・ J I C A 事務所→本部（FAX） - NYB から「事務局長が「青年の船」の関係で来日し、その際実行連絡調整委員長と外務省職員と話し合い、タイ側の要求を受け入れることになった」との連絡を受けたが、そういう事実はないことを確認した。
5月26日	・ 日本大使館→外務省技術協力課（公電）／ J I C A 事務所→本部（FAX） 5月23日田中公使と首相府アピラ次官との協議結果 ①タイ側の要求は受入れられない。ただし、評価方法については前向きに検討する。今後、本事業に関するものにのみを対象としていきたい。 ②次官は、内容はここで協議すべき内容ではなく些細な事項と感じており、当方が変更をしないということは理解するので、大使館が DRAFT を作成し、タイ側に提示した上で R/D の署名を進める。 ③タイではグループで派遣する場合、極一般的にグループ・リーダーを任命しており、問題とは思っていない。 ④次官にはタイ外務省への説明を依頼。 ⑤5 陣の 2 グループについては予定通り派遣したい。ネームリストの提出は出発 2 週間前の 6 月 29 日まで猶予して欲しい。 ⑥この結果を踏まえて、同日サネイ対外関係課長に DRAFT を手交した
5月31日	・ 日本大使館→外務省技術協力課（公電）／ J I C A 事務所→本部（FAX） 5月30日 R/D 署名、タイ側の要望 2 点についてのメモランダムについても署名した。 ①第 2 陣（7/13 出発、44 名）について 6 月 29 日を参加者名簿の提出締切として欲しい。 ②第 1 陣は 9 月末日までに出発できるよう再調整して欲しい。
6月6日	・ 本部での検討 6 月 29 日の締切に関し、国内受入先から了解を得たうえで準備を進めているので第 5 陣の計画通りの実施を希望。 - 第 2 陣（5/25 ～ 6/23） - 第 6 陣（8/17 ～ 9/15） - 第 10 陣（10/12 ～ 11/10）
6月7日	・ J I C A 事務所→本部（FAX） - NYB から第 5 陣の出発を一か月延期したいとの希望が出され、次官との合意に反することから再協議を申し入れる。

6月10日	・本部→JICA事務所（FAX） 上記に関し、5月末に署名したR/D ミニッツでの合意を覆すものであり、タイ事務所ならびに日本大使館の意向を確認を依頼。 ①来週早々に先方を派遣の決定した場合 →第2案：29日までにすべての人選が終了していない場合には一部のみ招へい ②出来ない場合→第4案：招へい計画を見直す。
6月16日	・日本大使館→外務省技術協力課（公電）／JICA事務所→本部（FAX） 13日JICAがシノイ事務局次長との協議を持ち、実行委員会の委員の選任が未決裁であり、第2陣分の派遣は中止せざるを得ないとのこと。当方から公使と次官との協議結果に反することを持ち出したが、事務局長が同席していなかったとの抗弁を繰り返すのみであった。
6月21日	・本部→JICA事務所（FAX） ①第2・5陣の招へいは再検討する。 ②アセアン混成については予定通り招へいする。
7月1日	・JICA事務所→本部（FAX） 対外関係課長から第6陣のアセアン混成グループについては、3週間前までに候補者を提出したいとのこと。
7月13日	・JICA事務所→本部（FAX） 第6陣は7月22日までにまでにアプリケーションフォームを提出する予定。 現地オリエンテーション 8/12～ 8/16
7月19日	・本部→JICA事務所（FAX） 第2・5陣の招へいは11月9日からとしたい。 ・以降、国内支部を通じての都内・地方プログラム受入れ団体との調整 ①「経済A」：宮城県が受入れられず、栃木県に変更した。 ②「農業」：高知県が受入れられず、都内団体の日本友愛青年協会の地方組織に変更したが、これもだめとなり、徳島市となった。 この結果、宮城と高知の受入れはなくなり、両県は本事業の重要県であり、今後に影響を残すこととなった。
8月9日	・JICA事務所→本部（FAX） ①第2・5陣の11月からの派遣で合意する。 ②現地オリエンテーション 11/4～11/8

8月18日	・本部→JICA事務所（FAX） ①A/P の提出締め切りは9月末日から10月初旬まで。 ②タイ語のプログラム監理員の確保の困難が予想されるため、可能な限り英語の出来る青年の人選を行うこと。（タイ語監理員はその後確保出来た。） ③来日は東京（成田）、帰国は大阪（関西空港）とする。 ④現地プログラム監理員の派遣は11月2日から9日まで2名を派遣する。
———	・JICA事務所→本部（FAX） ①アセアン混成4グループ分（第6陣）：7月27日ネームリスト提出 ② " 5グループ分（第10陣）：8月24日ネームリスト提出 ③残り5グループ 116人分：10月14日ネームリスト提出 - いずれも約3週間前の提出。（A/P はさらに遅れている。）

タイに対する対処方針等

事 項	協議及び確認事項等	大使館・事務所回答	対 処 方 針 (共 通)	各 国 別 対 処 方 針	調 査 結 果
1. 新分野・時期 招へい人数	- 招へい分野、時期、人数の確認 - 期間(5年間) - 相手国窓口機関 - 口上書交換、GI A/P 様式の變更について	- 先端技術等を学ぶ機会を。(総理府青年局: NVB) - 分野、時期等については特に問題は無いであろう。	- 新規分野等について説明し理解を得る。 - これまでの機関を継続する。 - 分野改定に伴う、新たな関係機関等について確認する。 - 計画打合せ調査団もしくは事務所と先方機関との毎年の協議の場で、次年度の対象の絞り込みを行う。 - A/P の改定(含む、健康に関する自己申告書)につき説明する。 - 予算状況によっては、招へい期間の短縮もあり得ることを説明する。	窓口はNVB とする。	- 窓口はNVB。 - R/D の締結については外務省の了解が必要のため時間がかかる。
2. 人 選	- JICA事務所に入受可否の決定権を移行。 - 日本側のある程度の枠を作り技術協力に開示する人材の招へい。 6年度の人選手続きについて	- 事前折衝において、分野等は基本的に合意した。 - JICAが人選に関与することには特に強く反対している。 - 人選過程での積極的な関与からすれば、日本側枠の別個に確保し実施するほうが可能性は高くなるが、募集、選考、決定等の手続きおよび先方機関の特定において検討しなければならぬ。(事務所)	- 真正面から人選方法の改定を持ち出さず、今後の人選にあたっては事務所を通じて可能な範囲の中での変更を求めていく。 - 申請者の審査は一義的には事務所が行う。 - 欠員の補充方法につき窓口と事務所間で検討願う。(共通プログラムの期間中に来日可能ならば受け入れる方向)	- 人選はNVB に任せる。ただし、保健医療等新しい分野の人選方法について確認する。 - 日本側枠についてはその導入を先送りとする。	保健医療等新分野についても最終人選決定権はNVB にある。
3. 評価の見直し	10年目の節目にあるこの事業について来年度中に評価調査の実施を検討する。		評価手段の確立、第三者評価、現地機関(同窓会等)との合同評価等を今後検討する。		タイと日本だけでなくアセアン各国との合同評価の実施を希望する。
4. 現地オリエンテーション	- 経費が認可予算額(2泊3日)を上回った実施となっているので是正を求める。 - 今後の実施にあたって体系的な日本語学習等の実施。 - JICA事業の理解促進を図る。	6日間/3回 NVB 運営 5年度実績 4,783 千円 - 日程短縮にはNVB は反対している。 - 経費については徐々に提示金額を減らす方法が現実的。(事務所) - プロジェクト訪問は、時間的な余裕がなく、メリットが期待できないことから、現在のビデオ放映のほかに、年齢の近い専門家、協力隊員との懇談会のほうが現実的である。(事務所)	- 基本的にはこれまでの実施内容を踏襲する。 - より一層効率的、効果的な運営を行うよう依頼する。 - 効果的な日本語学習の実施について検討願う。 - 青年への日本語教材の早期配布を検討する。	事務所の方針に従い、今後改定を試みる。	平成5年度予算を維持してほしい。
5. アフターケア	民間の再交流との位置付け。航空賃と旅行経費のみ認められている。	A/C に参加する日本人に対して、本事業の意義について事前に認識させることが必要。	今年度より参加団体の自主的な実施を図るべく改善した。		特にコメントなし。
6. 予算執行の見直し	6年度は15%程度の厳しい節約が見込まれる。		- 厳しい財政事情を説明し、理解を得る。 - プロ技協等にならない、事務所単独等を用いて年間計画を策定し、一指示連等を行うよう改めることを検討する。	事務所に強力な指導を依頼する。	経費削減に努力するか平成5年度予算を維持してほしい。

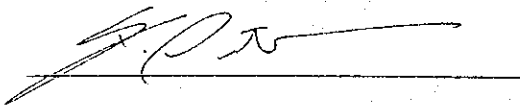
RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Ryosaku Tamura, visited the Kingdom of Thailand from February 26 to March 3, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme").

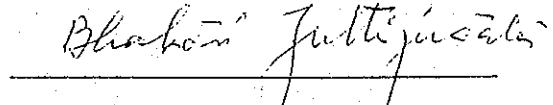
During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team exchanged views and held discussions with the Thai authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Programme.

Based on the above discussions, Mr. Shin-ichiro Omote, Resident Representative of JICA Thailand Office and the Thai authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, May 30, 1994



Mr. Shin-ichiro Omote
Resident Representative,
JICA Thailand Office,
Japan



Mr. Bhakdi Juttijudata
Secretary-General,
National Youth Bureau,
Office of the Prime Minister,
Kingdom of Thailand

THE ATTACHED DOCUMENT

1. PURPOSE

The Purpose of the Programme is to foster long-lasting relationships of peace and prosperity based upon mutual understanding and true friendship through exchange of youths between Japan and the ASEAN countries.

The Programme provides youths of various sectors from the ASEAN countries, who will become the leaders of the 21st century for their nation-building, with the opportunity to visit Japan and to make close and wide contacts with their Japanese counterparts.

2. BACKGROUND

The Programme commenced in 1984 with the ASEAN countries and was extended for five(5) years in 1989. In the past ten(10) years from 1984 to 1993, 7,893 ASEAN youths, including 1,495 Thai youths, have been invited to Japan. (See ANNEX I)

The Programme has played a significant role to deepen friendship between Japan and the ASEAN countries, and also among ASEAN countries. That is why the ex-Prime Minister Kiichi Miyazawa announced the extension of the Programme for another five (5) years at the policy speech in Bangkok on January 16, 1993.

3. DURATION OF THE PROGRAMME

The duration of the Programme under this Record of Discussions will be five (5) years from Japanese fiscal year (JFY) 1994 to JFY 1998.

4. NUMBER AND FIELDS OF YOUTHS TO BE INVITED TO JAPAN

The Government of Japan will invite, subject to budgetary appropriations, up to one hundred and fifty (150) Thai youths to Japan through JICA every Japanese fiscal year.

Each field of the candidates and its details are listed in Annex II. The Youths are to be classified into two types of groups, named "Groups by Occupation Field and Country" and "ASEAN Component Groups".

Both sides will discuss and clarify fields of the participants and their respective numbers every year.

5. TENTATIVE INVITATION PROGRAMME

The programme will include the following sub-programmes:

- ① Pre-departure orientation programme
- ② General orientation programme
- ③ Specialized programme designed to enhance mutual understanding between Thai youths and their Japanese counterparts in their respective fields.
- ④ Study tours to deepen understanding of cultural, social, and technical aspects of Japan
- ⑤ Evaluation programme of the result of each invitation Programme.

The details of the tentative invitation programme are described in Annex III.

6. INVITATION ARRANGEMENT

Due to the logistic capability of the recipient organizations in Japan, the following points will be considered in making a visiting schedule for each year.

- ① The participants are accepted in groups which consist of approximately twenty-five (25) persons from one field.
- ② Each ASEAN component group is to be composed of approximately five (5) participants from each ASEAN country.

③ The appropriate time of the visit is between the beginning of May and the end of November.

④ The duration of the visit is approximately one month.

7. QUALIFICATIONS OF CANDIDATES

① The candidates for the Programme are:

(a) to be Thai youths who hold leading positions in one of the fields mentioned in 4 above,

(b) to be in the age from eighteen (18) to thirty-five (35) years old

(c) to be nominated by the Government of the Kingdom of Thailand in accordance with the procedures stipulated in 10 below, and

(d) to be in good health both mentally and physically, to complete the Programme (Pregnancy is regarded as a disqualifying condition).

② The participants may not bring any members of their family with them until they come back to Thailand.

8. PROCEDURES FOR APPLICATION

① The Government of Japan informs the Government of the Kingdom of Thailand through JICA of the details of the programme in the form of General Information (G.I.), in principle, at latest five (5) months prior to the commencement of the Programme each year.

② The Government of Japan informs the Government of the Kingdom of Thailand through JICA of the detailed schedule in Japan of each group, at latest one (1) month prior to the departure day.

③ The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to nominate appropriate candidates for the Programme and forward four (4) copies of the specified application form for each nominee to the Government of Japan through JICA not later than three (3) months before the commencement of the Programme.

Bhishay

- ④ The Government of Japan will inform the Government of the Kingdom of Thailand through JICA, whether or not the candidates are accepted to the Programme not later than two (2) months before the commencement of the Programme.

9. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures to receive the Thai youths under its technical cooperation scheme, and the Government of Japan will bear the following expenses and allowances through JICA.

- ① Expenses for exchanging with Japanese counterparts
- ② Expenses for hotels, meals and transportation in Japan and other allowances (outfit and miscellaneous)
- ③ Economy-class air-ticket between the international airport designated by JICA and Tokyo
- ④ Necessary domestic expenses in the Kingdom of Thailand (expenses for predeparture orientation programme and transportation for participants to and from their home provinces)
- ⑤ Free medical care for participants who may fall ill from the time of departure of Thailand until return to Thailand

10. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures through National Youth Bureau (hereinafter referred as "NYB") to select Thai youths and dispatch them to Japan in consultation with the Government of Japan through JICA. The Government of the Kingdom of Thailand will also take necessary measures through NYB to cooperate with JICA in arranging the pre-departure programme.

11. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Programme will be conducted jointly by the two Governments through JICA and NYB, and, if possible, with other ASEAN responsible agencies.

12. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between both Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

Bluewin

ANNEX I

THE ACTIVITY OF THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

1st Phase

Country /JFY	1984	1985	1986	1987	1988	Sub Total
Brunei	5	30	49	50	50	184
Indonesia	149	150	150	150	150	749
Malaysia	147	148	150	150	150	745
Philippines	149	150	150	150	150	749
Singapore	149	150	150	150	150	749
Thailand	149	150	150	150	150	749
Total	748	778	799	800	800	3,925

2nd Phase

Country /JFY	1989	1990	1991	1992	1993	Sub Total	Total
Brunei	49	50	43	50	48	240	424
Indonesia	149	150	149	147	149	744	1,493
Malaysia	150	150	150	150	150	750	1,495
Philippines	150	149	147	148	149	743	1,492
Singapore	150	150	147	149	149	745	1,494
Thailand	150	150	150	149	147	746	1,495
Total	798	799	786	793	792	3,968	7,893

Bhishan

ANNEX II

THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

1. Groups by Occupation Field and Country

Field	Occupation/Business
Economy	A. Civil Servants in charge of economy Persons engaged in business and trading Persons engaged in tourist development Students specializing in economics, etc.
	B. Working youths in industrial fields, including medium and small-sized enterprises
Education	Teachers Civil servants in charge of educational administration Students specializing in education Persons engaged in culture, sports, and educational media, etc.
Social Development	Leaders of youth activities Persons engaged in local community and tourist development Civil servants engaged in social development Students specializing in social development, etc.
Agriculture	Persons engaged in agriculture, forestry or fishery Members of agricultural organizations Civil servants in charge of agriculture, forestry, fishery Students specializing in agriculture, forestry, fishery, etc.

2. ASEAN Component Groups

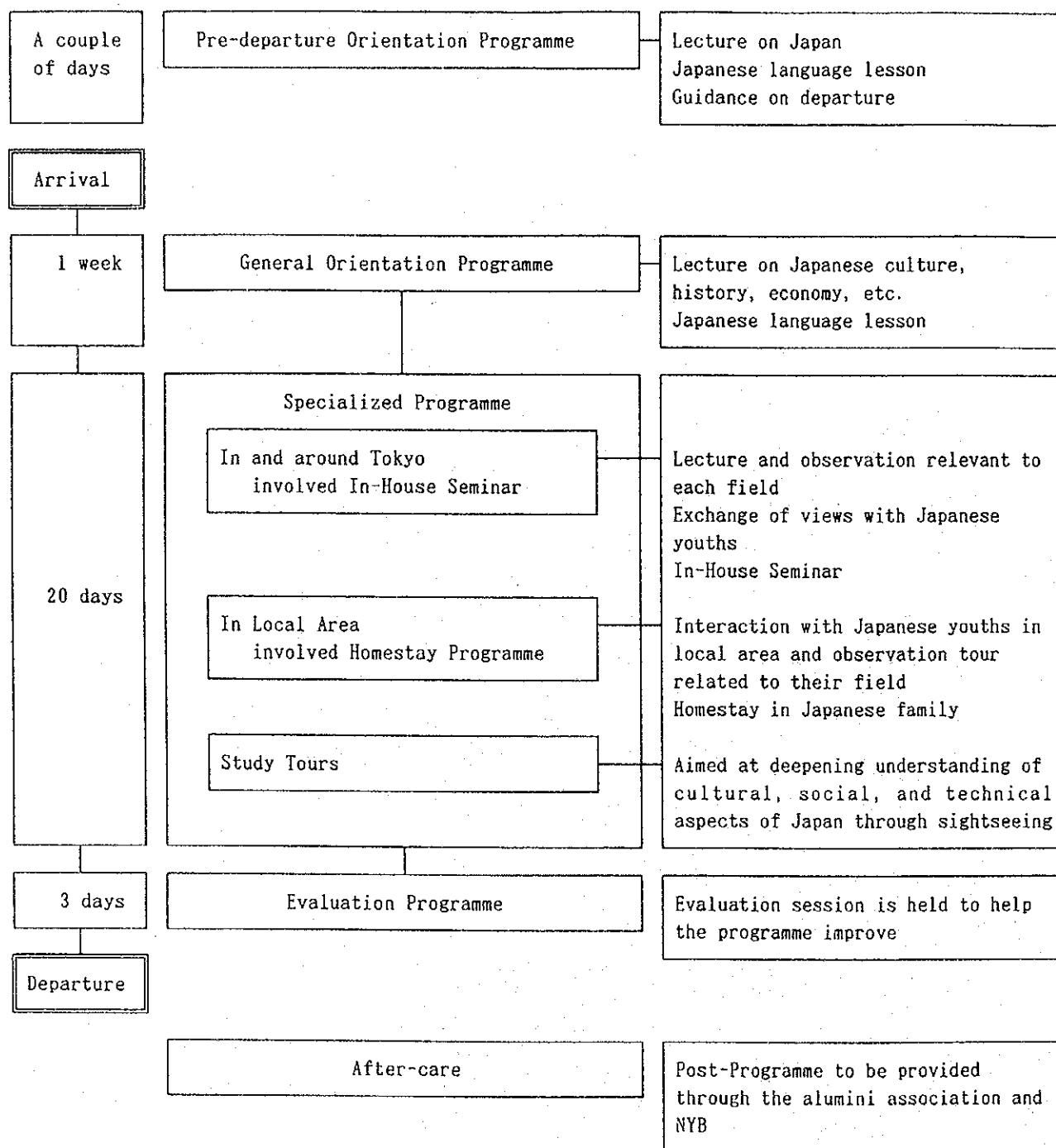
Field	Occupation/Business
Environmental Protection	Civil servants in charge of environmental administration Persons engaged in environmental protection
Social Welfare	Civil servants engaged in social welfare Students specializing in social welfare Persons engaged in social service
Health and Medical Service	Persons engaged in medical fields such as doctors and nurses Medical students
Public Administration	A. Administrative officers in national or local governments
	B. Civil servants except A above For example, police men, technical officers, etc.
Press	Persons engaged in TVs, radios, newspapers, etc.
Economy	Economists Persons engaged in business and trading
Education	Teachers Students specializing in education Persons engaged in education

N.B.: Six (6) fields out of seven (7) Fields listed above will be chosen every year, with regard to ASEAN Component Groups.

Alabasi

ANNEX III

OUTLINE OF THE TENTATIVE INVITATION PROGRAMME



N.B.: This programme may be revised through consultation between the Government of Japan and the Governments of ASEAN countries.

Bhah et

MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA THAILAND OFFICE
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team", organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Ryosaku Tamura, visited the Kingdom of Thailand from February 26 to March 3, 1994, concerning the Friendship Programme for the 21st Century (hereinafter referred to as "the Programme").

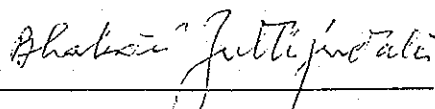
During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team exchanged views and held discussions with the Thai authorities concerned in respect of the concrete plan for the Programme for Japanese fiscal year 1994.

Based on the above discussions, Mr. Shin-ichiro Omote, Resident Representative of JICA Thailand Office and the Thai authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, May 30, 1994



Mr. Shin-ichiro Omote
Resident Representative,
JICA Thailand Office,
Japan



Mr. Bhakdi Juttijudata
Secretary-General,
National Youth Bureau,
Office of the Prime Minister,
Kingdom of Thailand

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Fields and Numbers of the Programme for Japanese fiscal year 1994

[Groups by Occupation Field and Country]

(1) Economy A	1 group	20 youths
(2) Economy B	1 group	24 youths
(3) Education	1 group	22 youths
(4) Social Development	1 group	25 youths
(5) Agriculture	1 group	25 youths
(Sub Total)	5 groups	116 youths

[ASEAN Component Group]

(1) Environmental Protection	1 group	5 youths
(2) Social Welfare	1 group	5 youths
(3) Health and Medical Service	1 group	5 youths
(4) Administration	1 group	4 youths
(5) Economy	3 groups	9 youths
(6) Education	2 groups	6 youths
(Sub Total)	9 groups	34 youths

Total 14 groups 150 youths

2. Time of Invitation of Each Group for Japanese Fiscal Year 1994

[Groups by Occupation Field and Country]

(1) Economy A	Approximately one month from July 13
(2) Economy B	the same as above
(3) Education	Approximately one month from May 25
(4) Social Development	the same as above
(5) Agriculture	the same as above

[ASEAN Component Groups]

(1) Environmental Protection	Approximately one month from August 17
(2) Social Welfare	the same as above
(3) Health and Medical Service	the same as above
(4) Administration A	the same as above
(5) Economy	Approximately one month from October 12
(6) Education	the same as above

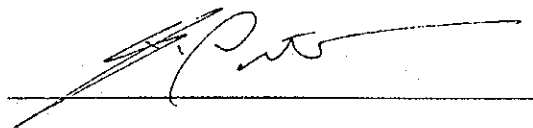
Note: Time of invitation will be decided some time within Japanese Fiscal Year 1994 with mutual consultaion of both sides.

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING
ON
THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

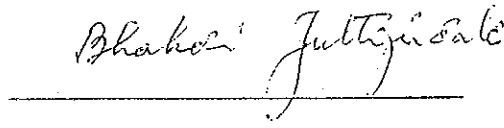
Mr. Shin-ichiro Omote, Resident Representative of JICA Thailand Office and Mr. Bhakdi Juttijudata, Secretary-General of the National Youth Bureau, agreed that both sides share the view on the following matters relevant to and as part of the Record of Discussions between the Japanese Implementation survey Team and authorities concerned of the Government of the Kingdom of Thailand on the Friendship programme for the 21st Century in Bangkok on May 30, 1994.

1. The evaluation form for the Programme should deal only with matters related to the Programme.
2. One team leader of each group should be appointed among the participants by the Government of the Kingdom of Thailand.

May 30, 1994



Mr. Shin-ichiro Omote
Resident Representative,
JICA Thailand Office,
Japan



Mr. Bhakdi Juttijudata
Secretary-General,
National Youth Bureau,
Office of the Prime Minister,
Kingdom of Thailand

インドネシアおよびタイ

アセアン 21 世紀のための友情計画計画打合せ調査

他アセアン 4 ヶ国 7 年度招へい計画協議結果報告

I. 平成7年度アセアン「21世紀のための友情計画」対処方針

1. アセアン21世紀のための友情計画に関わる7年度招へい計画の基本方針

本計画の平成7年度の実施方針については新計画（第3フェーズ）での討議議事録（R/D）に基づき、各国先方窓口とあらためて協議し、今年度の実施において問題のあった点を改め、確認された内容をミニッツに署名することにする。

今回は11月末までにミニッツの署名を行い、先方にはただちに人選に入るよう依頼する。これにより、各国の先方機関が候補者の人選を余裕を持って、円滑に行える環境を整え、ひいては国内のプログラムに反映させ、効果的な実施に努めることにしたい。

なお、調査団は問題のあったタイと、新しい窓口に変更したインドネシアの2か国に限って派遣し、残り4か国は事務所にて先方と協議を行い、ミニッツの署名を行うことにする。

今回のミニッツでの記載事項は次のとおり。

(1) 各招へい分野とその人数の確認

アセアン混成グループでの「行政」分野から「報道」分野への変更（別紙参照）招へい分野は基本的には討議議事録（R/D）で確認した内容のとおり。

7年度は「行政」分野の代わりに「報道」関係者（各国4人計24人：新聞社、テレビ・ラジオ局）を招へいする。

また、アセアン混成については引き続き充実を図り、今年度と同様「経済」は各国9人（各国3人ずつから構成し、1グループ計18人で3グループ）、「教育」は各国6人（各国3人ずつから構成し、1グループ計18人で2グループ）を構成するほか、「保健医療」は6年度の招へい実績と各国の事情を考慮して看護婦に医師等医療関係者も加えることにする。

(2) 各グループの招へい時期の確認

「教育」分野についてはマレーシア、フィリピン、シンガポールから5月での招へい時期との要望について検討する。

また、「農業」分野の招へいは日本の農繁期を避けた招へい時期とする。

(3) 現地プログラム開始の3か月前までの候補者の推薦

迅速な人選を行うために、先方にあらためて候補者の推薦は現地オリエンテーション・プログラム開始の3か月前に提出するよう確認する。

(4) 現地プログラムの開催数とその参加グループおよび人数の確認

現地オリエンテーション・プログラムの開催数は3回を上限とするので、各国ともに招へいが4回以上となることから3回にまとめる。この際、基本的にはアセアン混成グループの34人については、常に各国の代表として参加することを前提により効果の挙がるよう、

他の単独グループを入れないで、かつ、英語のみで現地プログラムを実施するのが望ましいと考えられるが、①候補者をかなり繰り上げて人選しなければならない場合がある、②本邦到着日と現地プログラムの開催日との期間が開き過ぎて、招へい青年がその内容を忘れてしまうことも考えられることから、その確定は先方との協議の結果によることにする。

ブルネイについては、従来通り、50人全員による1回のみの開催とする。

その他に、各事務所が考える必要な事項も適宜追記するようにする。

また、次の点についても口頭で申し入れ、もしくは確認する。

(1) 分野に沿った人選の一層の努力

先方の人選方法の再確認すると共に、特に、①JICA（事務所）がどの段階で関与できるのか、②援助事業全般に関しての先方窓口などのカウンターパートや事務所現地スタッフの参加が適当であるとの事務所の判断を前提にした場合での、その可能性も確認する。

(2) 必ず各グループに2名程度の補欠を用意すること

招へいは6年度同様当該グループの本邦到着後1週間以内であれば、遅れた来日を認める。ただし、これに関しては双方に縛りをかけないために、口頭で申し入れ、ミニッツには記載しない。

(3) 現地プログラムの経費負担は、基本的には3日間であり、それを超える場合には先方負担とする努力を今後も引き続き求める。

（別紙に各国の①全体、②現地プログラム、③同窓会の4・5年度投入実績と6年度の計画額一覧）

(4) 現地プログラムの内容の均質化

①JICA紹介の内容、②日本語学習の時間数（最低4時間以上）などに各国ばらつきがあり、国内プログラムで一部支障を来していることから、先方に可能な範囲内で是正を求める。これに関しては、本部においても日本国際協力センター（JICB）と調整する。（別紙参照）

2. 青年招へい事業に関わる平成7年度招へい計画作成の基本的な考え方

(1) 専門性の強化と地方自治体との連携

本事業を技術協力の一環として実施していることを踏まえ、今年度のアセアン招へいの改定に伴い、国・地域／分野別を明確にしたうえで、「専門性」を重視したプログラムの実施を目指しており、今後もこれに沿った招へいとする。

また、「教育」等地方自治体ならではの分野については、分野別プログラムを執り行う「地方中心型」プログラムを試験的に実施しているが、これをさらに拡充することにより、各都道府県との連携を深めていくことを検討する。

(2) 多国間交流の試験的な実施

6年度ではアセアン混成「教員1」とアフリカ「女性教員（英語圏）」との教育に関する「ワークショップ」を開催したが（10月15日）、7年度以降も共通プログラム中での多国間の交流の可能性を探っていく。

(3) 招へい対象国の拡大

先の8月に村山首相がベトナムに訪問した際に表明された「インドシナ友情計画」に基づき、インドシナ3か国 150人（ベトナム4分野 100人、カンボディア1分野30人、ラオス1分野20人）を予算要求中であり、また、ミャンマーに関しても招へいの再開を検討しており、招へい計画はこれを加えて作成している。

なお、実施が決まった場合には、インドシナ3か国については5か年の討議議事録(R/D)の署名が必要であり、また、ミャンマーに関しては、現状からして当面毎年の口上書交換と招へい内容を確認するミニッツの署名により更新していくこととなるため、招へい時期は下半期にせざるを得ない現状である。

(4) 国内事情等の考慮

招へいに当っては、ゴールデンウィーク、夏休み、正月はもちろんのこと、予算要求説明、会計検査などを避けた。

また、現地語で実施する国に関しては、現地オリエンテーション・プログラムも含めたプログラム監理員（コーディネーター）の配置を考慮したほか、6年度についてはアフリカ等で大阪国際センターを利用しており、7年度も同センターの一部利用を前提している。

その他、招へいする各人のグループ数を増やし過ぎると、分野別都内プログラムを実施する協力団体の引き受けが難しくなることから、これにも配慮している。

さらに、「農業」分野に関しては、日本の農業関係者が比較的ゆとりのある9月から10月に招へいすることとする。

(5) 招へい対象国の各国事情の考慮

各対象国については、厳冬期、旧正月、イスラム教での断食にぶつからないよう極力配慮した。

また、一部の国から出されている招へい時期に関する希望についても可能な限り配慮し、新規招へい、分野、先方窓口機関等の変更が必要な対象国については後半での招へいとしている。

以上により、7年度の招へいは78か国1国際機関 1,560人71グループを第4四半期の招へいも含め、16陣に分け招へいすることとする。

なお、南西アジアについては、招へい時期を6月に繰り上げ、ネパールとスリ・ランカはこれまでの国内招へいの結果から分離することとする。

また、アフリカの対象国、分野等については、別途検討する。

(6) 今後の実施日程

この招へい計画については、外務省とも協議・確定次第、原則として各在外事務所を通じて各招へい対象国へ説明するとともに、国内支部・センターと調整のうえ、国内での分野別プログラムの各実施協力団体を決定に基づきGIを作成し、年度初めの口上書交換に先立ち、各国にそれを配布し、ただちに入選を依頼する予定とする。

アセアン21世紀のための友情計画 7年度招へい計画

1. 分野とその対象者 (Single Country Groups) : マレーシアは除く

分 野	
経 済	A 経済官庁公務員、貿易実務関係者、経済学専攻の学生等
	B 中小企業等産業関連の青年労働者
教 育	教員 教育行政公務員、教育学専攻の学生、文化・スポーツ関係者
社会開発	青少年事業の活動者、地域振興および観光開発関係者 社会開発に従事する公務員等、社会学専攻の学生
農 業	林業、水産を含む農業従事者 農業団体職員、農業関係公務員、農学専攻の学生等

2. 混成グループの分野とその対象者 (ASEAN Component Groups)

分 野	対 象 者
環 境	環境行政公務員、環境保全関連実務者
教 育	教員、教育学専攻の学生、教育関係者
社会福祉	社会福祉公務員、社会福祉学専攻の学生、社会奉仕関係者
保健医療	医師、看護婦等医療従事者、医学専攻の学生
経 済	エコノミスト、貿易実務関係者
報 道	報道関係者

3. マレーシアに係る分野と対象者 (Single Country Groups)

分 野	
経 済	経済官庁公務員、貿易実務関係者、経済学専攻の学生等
中小企業	中小企業等産業関連の青年労働者、産業関係の技術研究開発従事者
教 育	教員 教育行政公務員、教育学専攻の学生、文化・スポーツ関係者
科学技術 開 発	科学技術開発関係公務員 科学技術開発関係の分野を専攻する学生
農 業	林業、水産を含む農業従事者 農業団体職員、農業関係公務員、農学専攻の学生等

(注) 経済経営は経済Aにあたる。

中小企業は経済Bにあたる。

科学技術開発は社会開発に代わるもので、招へい人数は他のアセアンでの社会開発と同じ。

4. 各国グループ内訳 (合計35グループ)

国 名	経 済		教 育	社会 開発	農 業	人 数 小 計	混 成 グ ル ー プ						混成 合計
	A	B					環 境	教 育	社会 福祉	保健 医療	経 済	報 道	
ブルネイ	1					1	(1)	(2)	(1)	(1)	(3)	(1)	
インドネシア	1	1	1	1	1	5	(1)	(2)	(1)	(1)	(3)	(1)	
マレーシア	1	1	1	1	1	5	(1)	(2)	(1)	(1)	(3)	(1)	
フィリピン	1	1	1	1	1	5	(1)	(2)	(1)	(1)	(3)	(1)	
シンガポール	2	1	1	1		5	(1)	(2)	(1)	(1)	(3)	(1)	
タ イ	1	1	1	1	1	5	(1)	(2)	(1)	(1)	(3)	(1)	
グループ小計	7	5	5	5	4	26	1	2	1	1	3	1	9

5. 各国グループ人数内訳

国 名	経 済		教 育	社会 開発	農 業	人 数 小 計	混 成 グ ル ー プ						混成 小計	人 数 合 計
	A	B					環 境	教 育	社会 福祉	保健 医療	経 済	報 道		
ブルネイ	16					16	5	6	5	5	9	4	34	50
インドネシア	20	24	22	25	25	116	5	6	5	5	9	4	34	150
マレーシア	20	24	22	25	25	116	5	6	5	5	9	4	34	150
フィリピン	20	24	22	25	25	116	5	6	5	5	9	4	34	150
シンガポール	45	24	22	25		116	5	6	5	5	9	4	34	150
タ イ	20	24	22	25	25	116	5	6	5	5	9	4	34	150
人 数 合 計	141	120	110	125	100	596	30	36	30	30	54	24	204	800

アセアン6か国に対する過去3か年の投入実績

上段：総投入額

中段：研修諸費

下段：同窓会費

(単位：千円)

国名	平成4年度	平成5年度	平成6年度
ブルネイ	105,672 1,743 2,519	81,960 1,408 617	76,714 1,322 626
インドネシア	263,727 6,000 532	245,803 6,353 3,856	226,458 9,375 1,330
マレーシア	226,109 7,958 1,032	235,842 6,911 1,048	220,725 6,327 2,441
フィリピン	217,981 8,280 1,132	238,945 7,108 1,385	221,555 7,356 591
シンガポール	267,964 7,294 1,766	238,478 7,207 1,117	221,636 7,456 1,138
タイ	228,143 5,698 1,050	238,259 3,379 826	222,748 5,455 1,214

(注1) 平成6年度は計画額であり平均にならしたものであり、決算時は増える見込み。

(注2) 平成4年度はブルネイ 平成5年度はインドネシア
平成6年度はマレーシアで同窓会連絡会開催のため、
同窓会費は増える見込み。

研修員受入数との比較

上段：研修員数

下段：招へい青年数（計画数）

（単位：人）

	平成6年度	平成7年度計画	増 減
ブルネイ	30 49 (50)	20 50	△10 0
インドネシア	439 145 (150)	438 150	△1 0
マレーシア	268 150 (150)	268 150	0 0
フィリピン	361 150 (150)	357 150	△4 0
シンガポール	44 147 (150)	30 150	△14 0
タイ	429 150 (150)	425 150	△4 0
合 計	1,571 791 (800)	1,538 800	△33 0

現地オリエンテーション・プログラム各国開催内容比較表

	ブルネイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
期 間	6日	4日	6日	5日	4日	6日
開 催 数	1回	3回	1回	3回	2回	2回
青 年 数 CDN人数	50 1	71 42 18 1 1 1	69 47 34 1 1 1	71 44 34 1 1 1	114 34 2 1	34 1
CDN 派遣期間	8日	6日	6日	6日	4日	6日
オリエンテーション 時 間	3 H	3 H	3 H45	4 H05	3 H	2 H
JICA紹介 プログラム	○	○	○	○	×	×
V T R 使用	○	○	○	○	×	×
プロジェクト 訪 問	×	×	×	・貿易研修 センター他	×	×
専門家・JOCV との交流	×	×	×	×	×	×
講 義 時 間	4 H30	6 H30	6 H50	4 H30	1 H15	16H30
日 本 語 学 習	8 H	6 H	10H	9 H25	2 H45	4 H
パフォーマンス 練習	0 H	2 H15	5 H30	2 H40	2 H	4 H
主 催 者	文化青年 スポーツ省	内閣官房 (SEKKAB)	人事院	外務省 (DFA)	同窓会 (SAJAPA)	青年局 (NYB)
問 題 点	な し	スケジュールが タイト	6 陣10陣同時に 行ったので人数 が多い	「K&C21」など教 材の到着が遅い 現プロ開始日の 通知が遅い	人数の割りに時 間が短い 他の分野の講義 も受けたい	人数が多い

(注) 平成6年度10月までの実施内容の取りまとめたので、タイについてはアセアン混成グループ分のみ。

現地プログラムで実施される講義の内容（ブルネイは除く）

- インドネシア
 - ・インドネシアの社会開発（教育文化省）
 - ・州政策の概要（内閣官房）
 - ・インドネシアの農業開発（農業省）
 - ・インドネシアの青年政策（青年スポーツ省）
 - ・アセアンと日本との関係（外務省）
 - ・日本の社会と文化（日本語講師・国防省）
 - ・インドネシアの人的資源開発（労働省）
- マレーシア
 - ・PAMAJAの活動（PAMAJA）
 - ・マレーシアの経済政策、教育政策、農業政策（PAMAJA）
 - ・日本人の習慣と文化（PAMAJA）
 - ・モチベーションとグループ倫理（PAMAJA）
 - ・友情計画に参加する心構え（PAMAJA）
 - ・日本人の習慣と文化
- フィリピン
 - ・フィリピンの環境（DBP. OF ENVIRONMENT）
 - ・現在の政治経済状況におけるフィリピンの役割について（教授）
 - ・日本とフィリピンとの関係について（DBP. OF FINANCE）
 - ・フィリピンの歴史と文化（教授）
- シンガポール
 - ・シンガポールの経済（大学教授）
 - ・シンガポール紹介（観光促進庁）
- タイ
 - ・日タイ関係（過去・現在・未来）（教授）
 - ・青少年育成事業について（青少年局）
 - ・集団における個人との関係（青年開発センター）
 - ・日本の文化と社会（教授）
 - ・日本人の信仰、考え方および習慣（大学講師）
 - ・タイの政治、経済、社会に於ける諸問題（助教授）
 - ・タイとASEAN 各国そして近隣諸国について（助教授）
 - ・タイの文化の特殊性とその伝承について（教授）

平成7年度招へい計画

平成7年2月15日改定

随別受入計画

受入時期	国名	分野	人数	備考
5月10日～6月8日 (水) 1陣 4グループ 94人	インドネシア フィリピン	教育 社会開発 教育 社会開発	22 25 22 25	→現地語 CDNの配置注意 →教員は5月招へい
5月24日～6月22日 (水) 2陣 4グループ 94人	シンガポール タイ	教育 社会開発 教育 社会開発	22 25 22 25	→教員は5月下旬招へい →現地語 CDNの配置注意
6月7日～7月6日 (水) 3陣 4グループ 94人	マレーシア フィリピン	経済経営 中小企業 経済A 経済B	25 25 20 24	→現地語 CDNの配置注意
6月21日～7月20日 (水) 4陣 5グループ 113人	インドネシア シンガポール	経済A 経済B 経済A1 経済A2 経済B	20 24 20 25 24	
6月28日～7月27日 (水) 5陣 6グループ 100人	バンラデシ タイ インド ネパール バキスタン スリランカ	公務員 教員 青年指導者(予定) 教員 公務員 教員	20 10 30 10 20 10	→社会福祉関係12人 →招へい分野は再検討 →農業関係公務員が半数 →ネパールと分離
7月5日～8月3日 (水) 6陣 4グループ 100人	韓国	青年指導者・公務員 技術系勤務青年 養護学校教員 理科系学生	25 25 25 25	→教員・学生の招へいは7月 7・8月国内学校等夏休み
8月23日～9月21日 (水) 7陣 4グループ 94人	フィリピン タイ	農業 農業 経済A 経済B	25 25 20 24	→農業の招へいは9月～10月 →農業の招へいは9月～10月 9月第1・2週予算要求説明 会計検査
8月30日～9月28日 (水) 8陣 5グループ 80人	太平洋連成 フィジー 77-ニューギニア	公務員 教員 公務員 公務員 教員	24 14 12 10 20	
9月13日～10月12日 (水) 9陣 5グループ 107人	インドネシア マレーシア ブルネイ	農業 農業開発 教員 科学技術 社会開発	25 16 25 25 16	→農業の招へいは9月～10月 →農業の招へいは9月～10月 →教員の招へいは9月 →新分野：地方中心型

受入時期	国名	分野	人数	備考
9月27日～10月26日 (水) 10陣 4グループ 114人	アセアン混成	環境保全 社会福祉 保健医療 報道	30 30 30 24	→地方中心型 → → →
10月11日～11月9日 (水) 11陣 5グループ 100人	アフリカ 英語18国1機関 仏語17国1機関 英語18国1機関 仏語7国(475人) 仏語11国	女性教員1 "2 経済開発公務員1 "2 "3	24 24 27 21 14	→5/11 最終受入回答 →10/28 ワークショップ (土) 第25日 見学旅行 招へい対象国と分野およびその人数は今後検討
10月18日～11月16日 (水) 12陣 4グループ 100人	ヴィエトナム	財政金融 工業一般 農業 教育	25 25 25 25	→新規：R/D署名5月下旬 →農業の招へい時期
10月25日～11月23日 (水) 13陣 5グループ 90人	アセアン混成	教育1 教育2 経済1 経済2 経済3	18 18 18 18 18	→10/28 ワークショップ (土) 第4日 共プロ
11月8日～12月7日 (水) 14陣 4グループ 100人	中国	青年指導者 勤務青年 公務員 教員	25 25 25 25	中国青年の友情計画 ：中華全国青年連盟
11月15日～12月14日 (水) 15陣 4グループ 100人	中国	産業基盤整備 経済開発 地域振興 文化・人材育成	25 25 25 25	中国実務者招へい計画 ：窓口機関変更 招へい分野は再検討 年末年始
1月17日～2月15日 (水) 16陣 4グループ 80人	カンボディア ラオス ミャンマー モンゴル インドシナ3か国	教育 教育 教育 公務員	30 20 20 10	→新規：R/D署名5月下旬 →新規：R/D署名5月下旬 →M/M署名が必要 →本来は9月末までの招へい
合計	71グループ 1,560人	アセアン6か国 (800) ミャンマー (20) 韓国 (100) モンゴル (10) インドシナ3か国 (150)		

(注1) 旧正月：中国・韓国・ヴィエトナム系、アセアン各国華人
ラマダン、イスラーム・イスラム系
(注2) ①ネパール分野変更、②第16陣招へい時期変更
(注3) マレーシアの招へい人数の訂正：「農業開発」16人、他各25人

青年招へい事業での専門分野とそのプログラム内容（都内協力団体向け）

専門分野：国名	プログラム内容
経済A：アセアン 経済経営：マレーシア 勤労青年：中国・韓国等 経済開発：中国 経済開発関係公務員：アフリカ 財政金融：ヴィエトナム（予定）	合宿セミナー対象青年：経済官庁公務員、貿易実務関係者等 ーエコノミストや商業に係るプログラムを構成し、例えば、アセアン諸国や中国・韓国を対象とする場合、日本の経済の仕組みを説明する講義（例 日本とアセアンの貿易関係）の他に、通産省・経企庁などによる対日関係に重点を置いた講義や関連企業の視察、関係者との意見交換を行う。アフリカの場合は日本の援助の仕組みに関心を持っているため、これに関連した資料・講義を実施する。
経済B：アセアン 中小企業：マレーシア 産業基盤整備：中国（予定） 工業一般：ヴィエトナム（予定） 勤労青年（技術系）：韓国 科学技術開発：マレーシア	合宿セミナー対象青年：中小企業等産業関連の青年労働者等 ーアセアンやヴィエトナムなど部品メーカー等中小企業の育成に力を入れていることを踏まえ、産業育成に係る講義（例 行政と企業）ならびに中堅企業、国内各地の地場産業の視察と関係者の意見交換を行う。韓国、マレーシアの場合は先端技術の紹介が望ましい。
教育：アセアン、ミャンマー ヴィエトナム（予定） カンボディア（予定） ラオス（予定） 教員：中国、韓国／養護学校 太平洋、南西アジア等 女性教員：アフリカ 文化・人材育成：中国（予定） 学生：韓国（理科系）	合宿セミナー対象青年：小中高校の教員、教育行政公務員等 ー日本教育制度ならびに教育手法についての一連の講義（例 日本の社会と教育）と、各地の教育委員会の協力を得て、招へいした青年の職種に合わせた学校訪問での授業参加と、日本側関係者と意見交換を行う。アフリカでは、女性に限定し、「女性と開発（WID）」を併せてテーマに取り上げる。 また、韓国の教員は養護学校教員が中心（他の教員も入る予定）となり、学生は理科系なので講義、視察先、関係者との意見交換はそれに合わせたプログラム実施とする。
社会開発：アセアン 公務員：中国、太平洋、 南西アジア、モンゴル 内陸地域振興：中国（予定） 青年指導者及び関連公務員：韓国	合宿セミナー対象青年：青少年事業の活動者 地域振興および観光開発関係者 社会開発関係公務員等 ー青少年対策、地域振興（過疎化対策）、高齢化問題などの社会問題に重点を置き、各地方自治体等の協力を得て、これに関連した講義（例 我が国の青少年行政の実情について）、視察、意見交換を行う。
農業：アセアン 農業開発：マレーシア 公務員（農業関係） ：パキスタン 農業：ヴィエトナム（予定）	合宿セミナー対象青年：林業・水産を含む農業従事者、農業団体職員 農政関係公務員等 ー各地農協などの農業団体の協力を得つつ、農水省等による農政、協同組合、流通などの制度の講義（例 日本の農業について）を織り混ぜ、生産現場の視察と意見交換を行う。
環境保全：アセアン混成 社会福祉 保健医療 経済／教育 行政／報道 公務員（社会福祉中心）： バングラデシュ	合宿セミナー対象青年：アセアン各国の各分野に関連した職種の者 （アセアン青年のレベルが高いため、原則として学生は不可） ーアセアン各国はフェーズ2（平成元（1989）年度）の改定時から、アセアン全体とわが国との関係強化を重視しており、これに沿うものとして、毎年6分野9グループ（各国34人ずつ）の招へいを行う。 プログラムではより専門性の高い講義、視察、関係者との意見交換を行う。 なお、バングラデシュは社会福祉（4人）、子女問題（4人）、保健人口家族問題（5人）関係の公務員が参加する予定。

青年招へい事業での専門分野とそのプログラム内容（地方協力団体向け）

専門分野：国名	プログラム内容
経済A：アセアン 経済経営：マレーシア 勤労青年：中国・韓国等 経済開発：中国 経済開発関係公務員：アフリカ 財政金融：ヴェトナム（予定）	対象青年：経済官庁公務員、貿易実務関係者等 ーエコノミストや商業に係るプログラムを構成し、例えば、アセアン諸国や中国・韓国を対象とする場合、各地域に沿った経済の仕組みを説明する講義（例 地域経済の活性化）の他に、重点的な関連企業の視察、関係者との意見交換を行う。
経済B：アセアン 中小企業：マレーシア 産業基盤整備：中国（予定） 工業一般：ヴェトナム（予定） 勤労青年（技術系）：韓国 科学技術開発：マレーシア	対象青年：中小企業等産業関連の青年労働者等 ーアセアンやヴェトナムなどが部品メーカー等中小企業の育成に力を入れていることを踏まえ、地場産業に係る講義（例 地場産業の育成）ならびに中堅企業、国内各地の地場産業の視察と関係者の意見交換を行う。韓国、マレーシアの場合は各地に根づいた先端技術があれば、その紹介が望ましい。
教育：アセアン、ミャンマー ヴェトナム（予定） カンボディア（予定） ラオス（予定） 教員：中国、韓国／養護学校 太平洋、南西アジア等 女性教員：アフリカ 文化・人材育成：中国（予定） 学生：韓国（理科系）	対象青年：小中高校の教員、教育行政公務員等 ー原則として、各地の教育委員会の協力を得て、複数以上の学校に訪問し、見学ではなく、授業や行事に参加するプログラムの他、その教員との意見交換を行うのが望ましい。合わせて、各地の教育施設への訪問と関連した講義を行う。 アフリカでは女性に限定し、「女性と開発（WID）」を併せてテーマに取り上げる。 また、韓国の教員は養護学校の教員が中心（他の教員も入る予定）になり、学生は理科系なので、講義、視察先、関係者の意見交換等はそれに合わせたプログラムを実施する。
社会開発：アセアン 公務員：中国、太平洋、 南西アジア、モンゴル 内陸地域振興：中国（予定） 青年指導者及び関連公務員：韓国	対象青年：青少年事業の活動者 地域振興および観光開発関係者 社会開発関係公務員等 ー地域振興、青少年対策、高齢化問題などの社会問題に重点を置き、関連施設の訪問とこれに関連した講義（例 地域の国際化）、視察、意見交換を行う。
農業：アセアン 農業開発：マレーシア 公務員（農業関係） ：パキスタン 農業：ヴェトナム（予定）	対象青年：林業・水産を含む農業従事者、農業団体職員 農政関係公務員等 ー各地農協などの農業団体の協力を得つつ、生産現場の視察、関係者との意見交換、現状と問題点を紹介した講義を行う。
環境保全：アセアン混成 社会福祉 保健医療 経済／教育 行政／報道 公務員（社会福祉中心）： バングラデシュ	対象青年：アセアン各国の各分野に関連した職種の者 ーアセアン各国はフェーズ2（平成元（1989）年度）の改定時から、アセアン全体とわが国との関係強化を重視しており、これに沿うものとして、毎年6分野9グループ（各国34人ずつ）の招へいを行う。 プログラムでは関連施設の訪問とそこでの関係者との意見交換、より専門性の高い講義を行う。 なお、バングラデシュは社会福祉（4人）、子女問題（4人）、保健人口家族問題（5人）関係の公務員が参加する予定。



インドネシアSEKKABとの署名式

Ⅱ. インドネシア計画打合せ調査の対処方針およびその結果

1. 調査の目的

本計画は今年度から第3フェーズへと移行し、専門性を重視した招へい分野に改定しているところであり、これに従いインドネシアについてはこれまでの窓口機関であった青年スポーツ省（MENPOLA）から内閣府海外技術協力局（SBKKAB）に変更したことから、今回調査団を派遣し、本計画の実施がより円滑に行われようSBKKABとあらためて協議を行う。

2. 主な協議内容

- (1) 各招へい分野とその人数の確認。

アセアン混成の「行政」は「報道」に変更する。

- (2) 各グループの招へい時期の確認。

- (3) 現地プログラム開始の3か月前までの候補者の推薦。

- (4) 現地プログラムの開催数とその参加グループおよび人数の確認。

以上4点について確認を行い、ミニッツに記載し、その他に必要事項があれば追記する。

3. 口頭で申し入れる事項

- (1) 分野に沿った人選の一層の努力。

- (2) 必ず各グループに2名程度の補欠を用意すること。

- (3) 現地プログラムの経費負担は、基本的には3日間であり、それを越える場合には先方負担とする努力を求める。

- (4) 現地プログラムでの日本語学習の充実。

- (5) 現地プログラム実施には、立地のよい会場を用意すること。

- (6) ビザの申請を早くすること。

- (7) 参加者の経済的負担の軽減。

4. 調査団員

団長・総括 山 田 保

JICA研修事業部青年招へい業務室長

計画策定 石 田 等

JICA四国支部支部長代理

実施計画 島 田 恵美子

（財）日本国際協力センター

国際交流部交流課

[上記に関する補足事項]

1. ミニッツ記載事項

(3) 現地プログラム開始の3か月前までの候補者の推薦。

- ・青年の職種・専門分野に合ったプログラムを作成するためにも、早くA/Pが日本に渡るようにして欲しい。(第5陣経済B/CDN)
- ・A/Pの職業欄には、活動している団体名や省庁名を書かず、日常勤務している職場・職業を記入して欲しい。(第2陣社会開発/CDN)

2. 口頭での申し入れ事項

(1) 分野に沿った人選の一層の努力。

農政に携わる公務員が中心であったが、農業改良普及員等、農業現場や農民実態を良く知っている職業分野の青年の参加が望まれる。(第2陣農業/CDN)

(4) 現地プログラムでの日本語学習の充実。

教え方が良くなかった。日本での日本語学習は動きが多く、繰り返し練習することができた。(第5陣経済A/青年)

教材を読み上げ、真似させる事が中心の詰め込み式で、青年は自己紹介の言葉しか覚えていないかも知れない。(第5、6陣/CDN)

日本語学習の時間が短い。時間の延長が不可能なら、教材を数週間前に渡し、予習できるようにしたらどうか。(第2陣教育/青年)

(5) 現地プログラム実施には、立地のよい会場を使用すること。

会場が市街地から離れていて、青年が必要な物を準備するのに、移動が困難で交通費が高い。(第10陣/CDN)

(6) ビザの申請を早くすること。

現地プログラム期間が日本大使館の休日と重なる場合、青年数が多いとリスクを伴う。(第10陣/CDN)

(7) 参加者の経済的負担の軽減。

プログラム参加者は全員、パスポート作成：Rp250,000 / 制服注文：Rp200,000 / 出国税：Rp250,000 / 名刺：Rp10,000 / 空港使用税：Rp21,000等、

最低でもRp731,000の支出を余儀なくされる。経済的に余裕がないと参加できない。

(第10陣/CDN)

(その他)

・講義時間

講義は時間の短かさと、別の分野の講義も受けなければならないことが気になった。

(第2陣/CDN)

→同時にそれぞれの分野の講義を行い、時間を延ばしてもらうようJICA担当者に提

案済。

- ・日本でのプログラムの説明時間

短い（1時間）。グループが多い時は特に時間が必要。（第2陣／CDN）

→実行委員に時間を延長してもらうよう依頼済。

短い（1時間15分）。確認事項の調査時間が足りない。（第5、6陣／CDN）

→実行委員とJICA担当者に依頼済。

第10陣現地プログラムでは、2時間15分に延長された。

- ・青年への資料の配布時期

平成6年度は全て、現地プログラムの初日に配布した。青年からは、『早く情報が欲しい。』特に『日本語教材は早く入手して、勉強したい。』という意見がよく出される。

第6陣ASEAN混成グループ参加者は、現地で日本語の教材を受け取らず、来日後、渡した。

- ・人 選

第3フェーズから、青年の質が高くなった感がある。交流を深める一方、多くを学ぼうとする意欲が強くなっていくように思われる。

（第5陣経済A／CDN）

首都周辺からの参加者に限られていたが、地方からも選出されるようになった。

（第10陣／CDN）

- ・現地プログラムの運営

内閣官房の実行委員はこのようなプログラムの運営に手慣れているらしく、初めて担当するようには見えなかった。意識が高く、プログラムを詳細まで把握し、会場に常駐していたため、問題が起こった場合も直ぐに対処することができた。

（第2陣／CDN）

内閣官房の実行委員は協力的で、役割分担がはっきりしているので、疑問を直ぐに解くことができた。内容がより一層改善される見通しである。

（第5、6陣／CDN）

5. 協議結果概要

- (1) インドネシア側の窓口である内閣府海外技術協力局(SEKKAB)のウィドド局長他と協議した結果、当初計画案通りで合意し、22日に調査団長ならびにウィドド局長がミニッツに署名した。主な協議内容は以下のとおり。

① 招へい分野

「報道」について具体的な対象分野（新聞、ラジオ、テレビ等）を尋ねられたが、同分野の受入れが初めてとなる7年度は限定せずに幅広く受け入れ、8年度以降は分野を絞って受け入れたい旨を説明し、了解を得た。

「経済」の人数を増やして欲しいという要望があったが、8年度以降検討する旨を説明した。

② 先方窓口機関の変更（6年度より青年スポーツ省(MENPOLA) からSEKKABに変更）

当初懸念されたMENPOLA からの反発は、現在ではないとのことである。

SEKKABは当事業をよく理解しており、また期待も大きく、積極的に取り組んでいる様子が窺えた。具体的な特徴は以下のとおりである。

委員会を設置し、当計画の各段階において組織だった運営を図っている。委員の各業務が明確であることが、現地プログラムにおいて問題を解決しやすかったというプログラム監理員の評価につながっている。

また、独自に作成した資料を利用し、プログラムに関する情報を事前に与えたり、帰国後に参加者同士が連絡を継続するよう促したりしている。

③ 人 選

ジャカルタからの参加者が多数を占めていることについて先方は問題意識を持っており、近く関係機関と地方からの募集方法について打合せを持つ予定であるとの説明があった。

候補者の人選については、現地プログラム開始の3か月前に行うよう努力するとの回答を得た。関連して、GIの早期送付を依頼されたが、当方は最初の受入れの6か月前に送付する予定であることを説明し、了解を得た。また、ビザ等の申請を早く行うためにも、受入回答を渡航の1か月前に入手したいとの話があったが、これについては、R/Dに2か月前と記載されていることを説明した。

④ 現地プログラム

実施日程は、来日日が近いグループを一緒にするということで、当初案通りとなった。これに関連し、アセアン混成グループ参加者はインドネシア国内の旅費が2往復必要となるが、JICAが負担する旨、説明した。

期間については、インドネシアが他のアセアン諸国と比較し短期であること、またR/Dの際に同国の地理的条件を考慮して4泊5日の日程を承認している経緯を踏まえ、

今回は特に申し入れしなかった。

会場について、参加青年が必要な物を準備するために時間と交通費がかかるので、市街地から遠い場所は避けてほしいと申し入れたが、ジャカルタ中央部での確保は困難であること、中央部では集中力に欠けると懸念されることから、今後も同じ会場を使う予定である旨の説明があり、了承した。

内容については、先方も改善の必要を感じており、グループ別の講義の実施、ジャカルタの国際交流基金に対する講師派遣の依頼等、今後JICA事務所との打合せを通して、改善を図る旨の説明があった。

⑤ 資料等の送付

GIや事業パンフレットの配付に関して、もっと早くプログラムについての情報が欲しいという意見が参加青年より多く聞かれることから早期送付を申し入れたが、関係機関と共に努力する旨の説明があった。

⑥ 招へい青年の費用負担について

参加者がパスポート作成費用・出国税・制服作成費用等の追加的経費を負担していることについて、より広い範囲から応募者を募る際の障害となることを懸念し、負担軽減を申し入れたが、渡航に係る付属的な出費については参加者に対し早期より通知を行っており、またSEKKABが手当することは不可能であるが、所属機関が手当てしたケースがあることから、所属機関が対処すべき問題である旨の説明があった。制服作成については、本プログラム参加国の中には制服を作成しない国もあることを当方より説明したが、文化の違いによるものであり、インドネシアとしては統一した服を着用させたいとのことであった。

⑦ 国内プログラムの内容について

特に経済グループに関し、持続的成長における日本の経験やノウハウを紹介するプログラムを要望されたが、当方はその必要性を考慮し、日本の関係機関に伝える旨をミニッツに記載した。

⑧ 同窓会運営

同窓会(KAPPIJA)は現地プログラムには協力しているが、その他の活動状況については、今回予定されていた会合も実現せず、明らかにできなかった。

再交流における同窓会の役割が重要であることをSEKKABは理解しているが、新たな同窓会を設立するのか、あるいはKAPPIJAの中で、MENPOLAにより選ばれてきた青年と、SEKKABにより選ばれた青年とが活動していくのか等、今後の検討を要する。

最後に、今回、調査団が好意的に迎えられたのは、それだけ当事業の存在が大きいからと思われる。特にインドネシア側は当事業を研修事業の一環として捉えており、より専門的な内容を強く要望していることが全協議を通じて感じられた。

(2) 帰国青年との懇談における意見

(出席青年は皆、平成6年度アセアン混成グループ参加者)

- ① 1か月という短い期間であるが、得るものが大きいプログラムである。
- ② 他国の青年は早い現地プログラムにより、早くから準備していたようだが、不公平ではないか。
→インドネシア以外は10陣の現地プログラムを6陣と合同で開催せざるを得なかったことを説明した。また、あまり早く行っても内容を忘れてしまうことがあるので、一長一短であることも申し添えた。
- ③ 資格要件の英語力をもっと厳しくしたらどうか。通訳を介すると内容にズレが生じるので、日本側も英語を話せる人を集めて欲しい。
- ④ 日本人参加者(合宿)は、アセアン青年と同じようなレベルでないと、折角の討議が生かされない。
- ⑤ もっと分野に焦点を合わせたプログラムが良いのではないか。
- ⑥ プログラムの初期の段階で日本青年と出会えば、その後の自主研修日等を有意義に過ごすことができ、また、さらに友好を深めることができる。

(3) 日本大使館との打合せ結果

SEKKABへの窓口変更により参加者の英語力が向上したこと等を、まず調査団から説明し、その後、人選におけるJICA枠やビザ申請手続きについて、検討の必要性が提起された。

(4) JICA事務所との打合せ結果

JICA事務所に対しては、在タイ日本大使館との協議において、「報道」については人選を慎重に行う必要があるため、必ず日本大使館の「広報文化センター」と協力するようにとの助言があった旨を伝え、協力を要請した。

インドネシアに対する対処方針等

事 項	協議および確認事項	対 処 方 針 ・ 現 況	調 査 結 果																																							
1. 招へい分野の変更	・招へい分野	・アセアン混成グループ 「行政」に代え、「報道」とする。 (人数は4人) ・そのほかについては6年度に同じ。 <table border="1"> <tr> <th>分 野</th><th>人 数</th><th>主 な 対 象 者</th></tr> <tr> <td>経 済 A</td><td>20</td><td>経済関係公務員、エコノミスト等</td></tr> <tr> <td>経 済 B</td><td>24</td><td>中小企業の労働者等</td></tr> <tr> <td>教 育</td><td>22</td><td>教員</td></tr> <tr> <td>社会開発</td><td>25</td><td>青年指導者等</td></tr> <tr> <td>農 業</td><td>25</td><td>農林水産業従事者</td></tr> <tr> <td colspan="3">アセアン混成グループ</td></tr> <tr> <td>環境保全</td><td>5</td><td>環境行政公務員等</td></tr> <tr> <td>社会福祉</td><td>5</td><td>社会福祉関係者</td></tr> <tr> <td>保健医療</td><td>5</td><td>医者、看護婦等</td></tr> <tr> <td>報道</td><td>4</td><td>テレビ・新聞等記者</td></tr> <tr> <td>経済</td><td>3×3</td><td>経済関係公務員等</td></tr> <tr> <td>教育</td><td>3×2</td><td>教員</td></tr> </table> ・学生については、各分野に沿った者のみ参加を認める。改定時の協議の当初7年度には「学生」グループを復活し、5月に派遣したいとの希望があったが、認めない。	分 野	人 数	主 な 対 象 者	経 済 A	20	経済関係公務員、エコノミスト等	経 済 B	24	中小企業の労働者等	教 育	22	教員	社会開発	25	青年指導者等	農 業	25	農林水産業従事者	アセアン混成グループ			環境保全	5	環境行政公務員等	社会福祉	5	社会福祉関係者	保健医療	5	医者、看護婦等	報道	4	テレビ・新聞等記者	経済	3×3	経済関係公務員等	教育	3×2	教員	・基本的な了解を得た。「報道」については、具体的な対象分野（新聞、ラジオ、テレビ等）を、先方より尋ねられたが、同分野の受入れが初めてとなる平成7年度においては、限定せずに幅広く受け入れたい旨の説明をし、了解を得た。
分 野	人 数	主 な 対 象 者																																								
経 済 A	20	経済関係公務員、エコノミスト等																																								
経 済 B	24	中小企業の労働者等																																								
教 育	22	教員																																								
社会開発	25	青年指導者等																																								
農 業	25	農林水産業従事者																																								
アセアン混成グループ																																										
環境保全	5	環境行政公務員等																																								
社会福祉	5	社会福祉関係者																																								
保健医療	5	医者、看護婦等																																								
報道	4	テレビ・新聞等記者																																								
経済	3×3	経済関係公務員等																																								
教育	3×2	教員																																								
2. 招へい時期	(1) 5月10日から1か月間：「教育」「社会開発」 47人 (2) 6月21日から1か月間：「経済A」「経済B」 44人 (3) 9月13日から1か月間：「農業」 25人 (4) 9月27日から1か月間：「環境保全」「社会福祉」「保健医療」「報道」 19人 (5) 10月25日から1か月間：「経済」（3グループ） 15人 「教育」（2グループ）		・了解を得た。																																							
3. 人 選	・相手国窓口機関 ・人選方法	・内閣官房技術協力局 (SEKKAB:Bureau of Foreign Technical Cooperation) ・平成6年度より受入窓口を青年スポーツ省 (MENPOLA)からSEKKABに変更した。(研修員は、従来よりSEKKAB。) ・経済分野におけるJICA枠の検討。 ・SEKKABから関係省庁にインフォメーションを流し候補者選考を行なっている。 ・平成6年度については分野に沿った人選がなされており、地方からの参加者もいる。7年度はさらに分野に沿った人選を進めるよう依頼する。 ・SEKKABは、人選が初めてということもあり、2陣、5陣のA/Pの到着が現プロ開始間際となったが7年度は早期の人選を依頼する。 ・JICA側の対応としては、事務所において、提出された候補者に不適切な者が含まれている場合、差し替えを求める。今後可能な場合に限って弾力的に検討する。	・SEKKAB内に委員会を設置し、また関係省庁の協力を得て、まじめに人選に取り組んでいる。 ・専門家のカウンターパートが参加した実績はあるが、より積極的な参加は今後の検討課題である。 ・地方からの参加者が少なかったことはSEKKABも問題視しており、近く関係機関と地方からの募集方法について打合せを持つ予定との説明があった。 ・ビザ等の申請を早く行うためにも、7年度は現プロ開始の3か月前に推薦をするよう努力するとの回答を得た。これに関連して、GIの早期送付を依頼されたが、招へい時期の6か月前に送付する予定である旨を説明し、了解を得た。																																							

事 項	協 議 お よ び 確 認 事 項	対 処 方 針 ・ 現 況	調 査 結 果									
	・ 補欠の用意 ・ A/P の提出締切 (1) 2月中旬: 「教育」「社会開発」 47人 (2) 3月中旬: 「経済A」「経済B」 44人 (3) 6月下旬: 「農業」「アセアン混成9グループ」 59人 ・ 受入回答	・ 必ず補欠を各グループに2名程度用意させる。訪日直前の変更の場合には共通プログラム中までに来日させる。ただし、これに関しては双方に縛りをかけないためにミニッツには記載せず、口頭で申し入れる。 ・ 各現プロが開始される3か月前。 ・ 各提出分の1か月後に回答する。	・ 先方に口頭で依頼し、了解を得た。 ・ ミニッツに記載した。									
4. 中間評価	・ 第3フェーズ1年目に当たっての評価	・ 実績を確認し先方の評価、また今後の要望等を聴取する。	要望は「6. 国内プログラム」参照。									
5. 現地オリエンテーション・プログラム	・ 日 程 (1) 5月開催: 「教育」「社会開発」 47人 (2) 6月開催: 「経済A」「経済B」 44人 (3) 9月開催: 「アセアン混成9グループ」「農業」 59人 ・ 実施体制 ・ 内 容 ・ 実施期間と経費負担	・ SEKKAB主催。JICA事務所が必要に応じて参加する。また、各プログラムに原則として1名のプログラム監理員を派遣する。 ・ 基本構成に問題はない。その他JICA事務所と協議する。 ・ 現在4日間で開催している。予算上は3日間であり、厳しい財政状況から、今後も3日を越える期間については先方負担を検討するよう釘を指しておく。なお、4・5年度の現プロの経費実績ならびに今年度の概算額は次のとおり。 <table border="1"> <tr> <td>4年度</td> <td>7,536</td> <td>(6,000)</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>7,852</td> <td>(6,353)</td> </tr> <tr> <td>6年度</td> <td>11,482</td> <td>(9,375)</td> </tr> </table> () 内は研修諸費 研修諸費の認可予算額は 4,630千円	4年度	7,536	(6,000)	5年度	7,852	(6,353)	6年度	11,482	(9,375)	・ ミニッツに記載した。 ・ 「農業」は、受入時期が近い「アセアン」と同時期に行うことで了解を得た。 ・ グループ別の講義の実施、ジャカルタ日本交流基金への講師派遣の依頼等JICA事務所と協議し、改善を図る旨の説明があった。 ・ R/Dの際に、地理的条件により4泊5日を承認していることから、今回は強くは申し入れしなかった。
4年度	7,536	(6,000)										
5年度	7,852	(6,353)										
6年度	11,482	(9,375)										
6. 国内プログラム	・ 専門性の重視 ・ アセアン混成の重視 ・ 評価会でのアンケート ・ 他の招へい国との交流	・ 各分野に合わせそれを得意としている地方自治体等の協力を得て、専門性の強化を図っている。 ・ 9グループに拡充し(フェーズ2は4グループ)、招へい時期も一緒にしており、アセアンを重視している。 ・ フェーズ2の時からプログラムに関してのみしか行っていない。現在改定案をさらに検討している。 ・ 6年度では、アフリカ女性教員とアセアン混成「教育」グループとのワークショップを開催した。今後も試験的に実施する方針。	・ 特に経済グループについては、持続的成長における日本の経験を紹介するよう先方より要望があり、当方はその必要性を考慮し、日本の関係機関に伝える旨をミニッツに記載した。									
7. 同窓会運営	・ 自費性、経費負担(6年度 1,330千円)、アフターケアとの関連性	・ 本事業開始10年を経て各国において帰国青年の我が国での経験を活かした活躍は目覚ましいものがありこれを支援していくことが極めて重要な方針である。 ・ 窓口変更に伴う同窓会の調整 ・ 招へい青年の現地プログラム協力 ・ ホストファミリーの再交流事業支援の組織的対応	・ 同窓会(KAPPIJA)は現地プログラムには協力しているが、その他の活動状況については明らかでない。 ・ MENPOLAにより選ばれた青年と、SEKKABにより選ばれた青年とが、どの様に活動していくか等、今後の課題である。									

6. 調査日程

	日 付	曜	時 間	日 程 内 容	宿 泊 地
1	11/20	日	11:00 16:40	成田発 (JL725) ジャカルタ着	PRESIDENT HOTEL (021)320508
2	11/21	月	9:00 10:40 11:00 12:30 14:00 15:20 18:30	JICA事務所との打合せ 日本大使館との打合せ SBKKABとの協議 SBKKAB主催昼食会 於：シーフード・レストラン 帰国青年との意見交換 SBKKABとの協議 事務所主催夕食会 於：リノ	同上
3	11/22	火	9:00 12:00 14:20	関係省庁との意見交換 山田団長主催昼食会 (於：弁慶) SBKKABとの協議／ミニッツ署名	同上
4	11/23	水	10:30 23:30	事務所へ報告 ジャカルタ発 (JL726)	機内泊
5	11/24	木	8:20	成田着	

7. 主要面談者

(1) 内閣官房海外技術協力局 (SEKKAB)

Mr. Moh. Widodo Gondowardojo, SH

Head of Bureau

for Technical Cooperation

Mr. Suprpto

Head of Sub Division

for Indonesia TCDC Programme

Mr. Ki Agus Usman

Head of Sub Division

for Colombo Plan Fellowship

Mr. Boerschazwir Jamil

Head of Sub Division

for Bilateral TCDC Programme

Mr. Nasrudin

Senior Staff of Bureau

for Technical Cooperation

Mr. Tutang Sutandi

ditto

Mr. Bambang Yudho

ditto

Mr. Suryadinata

ditto

(2) 関係省庁担当官

Mrs. Erniek SP

Ministry of Social Affairs

Mr. Sambas

Ministry of Social Affairs

Mr. Yandri

Ministry of Agriculture

Mr. Andi Sutardi

Ministry of Finance

Mr. J. S. Jacob

Ministry of Education and Culture

Mr. Iyan Kasbian

Indonesian Youth Cooperative

(3) 在インドネシア日本大使館

粗 信 仁

参事官

(4) インドネシア事務所

岡 崎 剛一郎

所 長

熊 谷 晃

次 長

上 石 博 人

所 員

Mr. Ahmad Djanan

プロジェクト・オフィサー

(5) 帰国青年

Mr. Harjono

Participant from SEKKAB

Ms. Intan Buis Paramitasari

ditto, from Melati Craft

Ms. Ikatri Meynar Surta Sihombing

ditto, from Bank of Bali

Ms. Rini Widiyantini Lisdiyanto

ditto, from State Ministry of

Administration Reforms

Mr. Achmad S. Sudarmadji

ditto,

from C.V. Rajasa Hasanah Perkasa

Ms. Irma Sriwulandari Martam

ditto,

from C.V. Presisi Prima Cipta

Ms. Livia Iskandar

ditto,

from C.V. Paramita Cipta Nugraha

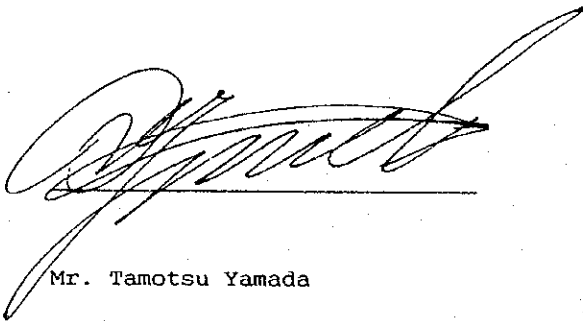
THE MINUTES OF MEETING BETWEEN
THE JAPANESE CONSULTATION SURVEY TEAM
OF JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE 21ST CENTURY

The Japanese Consultation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Tamotsu Yamada visited the Republic of Indonesia from November 20 to 23 1994, concerning the Friendship Programme for the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Programme").

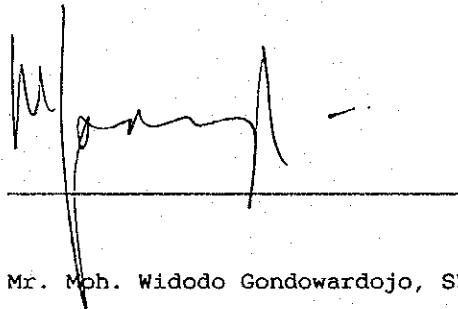
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had discussions with the Indonesia authorities concerned regarding the Programme for Japanese fiscal year 1995.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesia authorities concerned mutually confirmed the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, November 22, 1994



Mr. Tamotsu Yamada
Leader,
Consultation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan.



Mr. Moh. Widodo Gondowardojo, SH
Secretary,
Coordinating Committee For
International Technical
Cooperation,
Republic of Indonesia.

THE ATTACHED DOCUMENT

1. FIELDS AND NUMBER OF YOUTHS TO BE INVITED FOR JAPANESE FISCAL YEAR 1995

[Single Country Groups]

(1) Economy A	1 group	20 youths
(2) Economy B	1 group	24 youths
(3) Education	1 group	22 youths
(4) Social Development	1 group	25 youths
(5) Agriculture	1 group	25 youths
(Sub Total)	5 groups	116 youths

[ASEAN Component Groups]

(1) Environmental Protection	1 group	5 youths
(2) Social Welfare	1 group	5 youths
(3) Health and Medical Service	1 group	5 youths
(4) Press	1 group	4 youths
(5) Economy	3 groups X	3 youths= 9 youths
(6) Education	2 groups X	3 youths= 6 youths
(Sub Total)	9 groups	34 youths

Total 14 groups 150 youths

The details of fields are described in Annex I.

2. DURATION AND PERIOD OF INVITATION

[Single Country Groups]

(1) Economy A	Approximately one month from June 21
(2) Economy B	the same as above
(3) Education	Approximately one month from May 10
(4) Social Development	the same as above
(5) Agriculture	Approximately one month from September 13

[ASEAN Component Groups]

(1) Environmental Protection	Approximately one month from September 27
(2) Social Welfare	the same as above
(3) Health and Medical Service	the same as above
(4) Press	the same as above
(5) Economy	Approximately one month from October 25
(6) Education	the same as above

3. PROCEDURES FOR NOMINATION

The Government of the Republic of Indonesia will nominate the appropriate candidates who hold leading positions in the field mentioned in 1. above not later than three (3) months before the beginning of each pre-departure orientation programme.

4. NUMBER AND GROUPS OF PRE-DEPARTURE ORIENTATION PROGRAMME

(1) First batch

2 groups ; "Education" and "Social Development", 47 youths.

(2) Second batch

2 groups ; "Economy A" and "Economy B", 44 youths.

(3) Third batch

9 ASEAN component groups and "Agriculture", 59 youths.

5. Regarding to Economic Group, the Indonesian side recommended that the programme should include the introduction of the Japanese experience on some specific development issues, such as :

- establishment of framework for sustainable growth
- policies and strategies for the establishment of the framework
- industrial conversion from the primary industries to the secondary industries

The Japanese side, taking the present social situation in Indonesia into account, recognized the necessity of the introduction of the above items. This recommendation from the Indonesian side will be conveyed by the Consultation Survey Team to the organizations concerned in Japan.

(5)

W9

ANNEX 1

THE FIELDS OF THE FRIENDSHIP PROGRAMME
FOR 21ST CENTURY IN JAPANESE FISCAL YEAR 1995

1. Single Country Groups

Field	Occupation/Business
Economy	A. Civil Servants in charge of economy Persons engaged in business and trading Students specializing in economics
	B. Youths working in industrial fields, including medium and small-sized enterprises
Education	Teachers Civil servants in charge of educational administration Students specializing in education Persons engaged in culture and sport, etc.
Social Development	Leaders of youth activities Persons engaged in local community and tourist development Civil servants engaged in social development Students specializing in social development, etc.
Agriculture	Persons engaged in agriculture, forestry and fishery Member of agricultural organizations Civil servants in charge of agriculture, forestry, etc. Students specializing in an agriculture, forestry, fishery

2. ASEAN Component Groups

Field	Occupation/Business
Environmental Protection	Civil Servants in charge of environmental administration Persons engaged in environmental protection
Social Welfare	Civil Servants engaged in social welfare Students specializing in social welfare Persons engaged in social service
Health and Medical Service	Persons engaged in medical fields such as doctors and nurses Medical students
Press	Persons engaged in TVs, radios, newspapers etc.
Economy	Economists Persons engaged in business and trading
Education	Teachers Students specializing in education Persons engaged in education

ANNEX II

LIST OF ATTENDANTS OF JAPANESE SIDE

1. Mr. Tamotsu Yamada Director,
Youth Invitation Programme Division,
Training Affairs Department,
Japan International Cooperation Agency
2. Mr. Hitoshi Ishida Deputy Director,
Shikoku Branch Office,
Japan International Cooperation Agency
3. Ms. Emiko Shimada Staff, Operation Division,
International Exchanges Department,
Japan International Cooperation Center
4. Mr. Hiroto Kamiishi Assistant Resident Representative,
JICA Indonesia Office

(Handwritten mark)

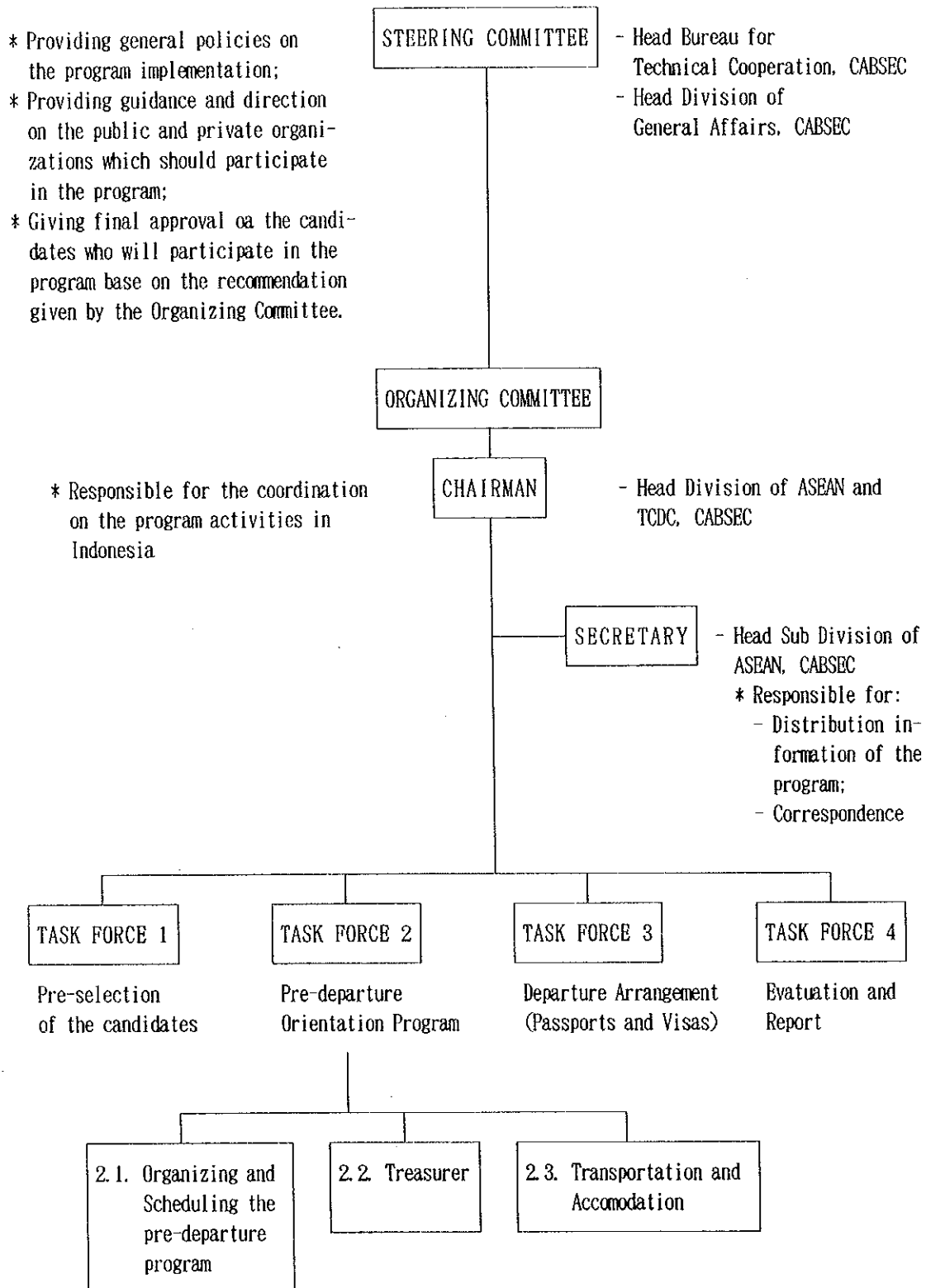
W9

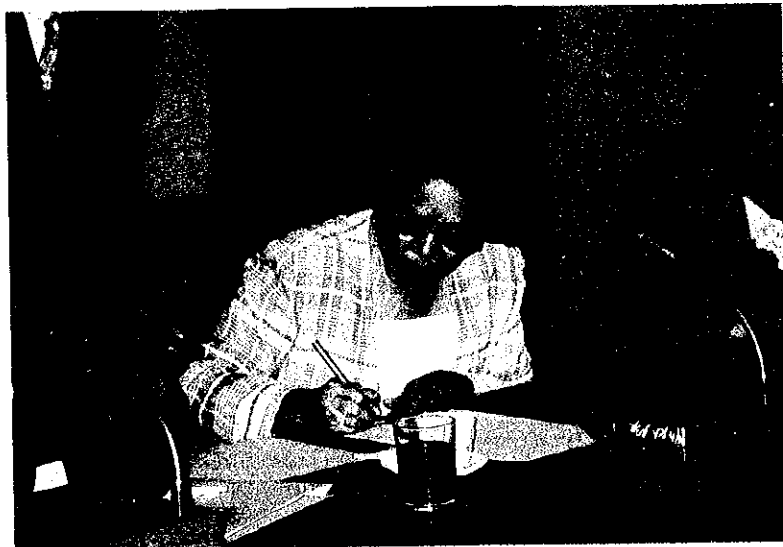
ANNEX III

LIST OF ATTENDANTS OF INDONESIAN SIDE

- | | | |
|-----|-----------------------------------|---|
| 1. | Mr. Moh. Widodo Gondowardojo | Head of Bureau for Technical Cooperation, SEKKAB |
| 2. | Mr. Suprpto | Head of Sub Division for Indonesia TCDC Programme, SEKKAB |
| 3. | Mr. Ki Agus Usman | Head of Sub Division for Colombo Plan Fellowship, SEKKAB |
| 4. | Mr. Boerchazwir Jamil | Head of Sub Division for Bilateral TCDC Programme, SEKKAB |
| 5. | Mr. Nasrudin | Senior Staff of Bureau for Technical Cooperation, SEKKAB |
| 6. | Mr. Tutang Sutandi | ditto |
| 7. | Mr. Bambang Yudho | ditto |
| 8. | Mr. Suryadinata | ditto |
| 9. | Mr. Harjono | Participant form SEKKAB |
| 10. | Ms. Intan Euis Paramitasari | ditto, from Melati Craft |
| 11. | Ms. Ikatri Meynar Surta Sihombing | ditto, from Bank of Bali |
| 12. | Ms. Rini Widiyantini Lisdiyanto | ditto, from State Ministry of Administration Reforms |
| 13. | Mr. Achmad S. Sudarmadji | ditto, from C.V. Rajasa Hasanah Perkasa |
| 14. | Ms. Irma Sriwulandari Martam | ditto, from C.V. Presisi Prima Cipta |
| 15. | Ms. Livia Iskandar | ditto, from C.V. Paramita Cipta Nugraha |

内閣府海外技術協力局 (SEKKAB) の委員会組織図





タイ青年局との署名式

